GPI
ゼネラル・パッケージング・インダストリー
レンゴー

RENGO Sustainability Report

レンゴー
サステナビリティレポート

パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

2022

CONTENTS
サステナビリティレポート2022

イントロダクション

目次 01
レンゴーグループの理念 03

ESGとSDGsを意識した企業同士の醸成

ENVIRONMENT [環境]

ESGとSDGsを意識した企業風土の醸成 05
バリューチェーンを通じた社会的課題の解決 07
2050年に向けての環境への取組み 09
環境マネジメント 11
気候変動への対応 13
脱炭素社会の形成 15
エネルギー効率の向上 17
循環型社会の形成 18
水リスクの管理 21
化学物質の管理 22
環境問題や社会課題を解決する製品の創出 23
バリューチェーンマネジメント（下流） 25
生物多様性の保全 26
環境データ 27

SOCIAL [社会]

品質保証 39
サプライチェーンマネジメント 40
人権の尊重 43
多様な人材が能力を発揮できる環境づくり 45
安全衛生の確保 51
ステークホルダーとのコミュニケーション 53
社会貢献活動 54

GOVERNANCE [企業統治]

役員紹介 55
コーポレート・ガバナンス 57
コンプライアンス 59
リスクマネジメント 60

企業情報

企業情報 61

編集方針

本レポートは、当社の「事業活動を通じて社会に貢献していく」という姿勢を、幅広いステークホルダーの皆さまにより明確にお伝えすることを目的にESG（環境・社会・ガバナンス）全体の取組みについて報告しています。
環境報告ページでは、可能な限り定量的なデータを開示し、第三者保証を受けています。また、データ集計範囲を当社グループ全体へ拡大するなど、情報のさらなる充実を図っています。社会・ガバナンスページでも、適時・適切な情報開示に努めています。

報告範囲

対象組織	レンゴー株式会社とその子会社を報告対象としています（一部その他関係会社の情報を含む）。環境データについては孫会社を除いています。
対象期間	2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）を基本としています（一部同期間の前後を含む）。
備考	本レポートでは特に断りなく、会計／事業年度を2022/3」「22/3」のように表すことがあります。百分率の内訳は、四捨五入しているため合計が100にならない場合があります。

発行時期

今回：2022年10月、次回：2023年10月予定

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ISO26000
- GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード 2016/2018/2020

第三者保証

☑ 保証マーク
本報告書に掲載している情報について、第三者保証を受けており、その対象となる情報については、各項目に保証済みであることを示す保証マークを記載しています。

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

国連グローバル・コンパクト

レンゴーは、2009年に国連グローバル・コンパクトに署名しました。

環境に優しい包装材である段ボールを起源とする当社は、"Less is more."をキーワードに、人にも環境にも優しいパッケージづくりを通じて社会に貢献してまいりました。あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーとして、「グローバル・コンパクト」が提唱する10原則を全面的に支持するとともに、これからもその精神を尊重しながら、企業市民として責任を果たしてまいります。　代表取締役会長兼CEO　大坪 清

サステナビリティに関する評価

当社はバリューチェーン全体でのESGの取組みを強化しています。
2021年度もさまざまな外部評価機関からESG関連スコア取得や構成銘柄に選定されるなどの評価を受けました。

評価/認定名	評価/認定の対象	評価/選定状況
CDP Climate Change	環境経営の取組み	Bスコアを獲得
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社 S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数	環境経営の取組み	構成銘柄に選定
コーポレートナイツ社、As You Sow Carbon Clean 200	環境経営の取組み	95位（200社中）
The Financial Times社、日本経済新聞社、Statista社 Asia-Pacific Climate Leaders	環境経営の取組み	トップ200に選出
FTSE Russell社 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	ESG全般に関する取組み	構成銘柄に選定
SOMPOアセットマネジメント株式会社 SOMPOサステナビリティ・インデックス	ESG全般に関する取組み	構成銘柄に選定
環境省 ESGファイナンス・アワード・ジャパン	ESG全般に関する取組み	環境サステナブル企業に選定
MSCI社 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	ESG全般に関する取組み	構成銘柄に選定
MSCI社 MSCI日本株女性活躍指数（WIN）	女性の活躍推進に関する取組み	構成銘柄に選定
厚生労働省 えるぼし認定	女性の活躍推進に関する取組み	えるぼし3段階目に認定
厚生労働省 くるみん、プラチナくるみん認定	子育てサポートに関する取組み	くるみん、プラチナくるみんに認定
経済産業省／日本健康会議 健康経営優良法人認定制度	健康経営に関する取組み	健康経営優良法人2022（大規模法人部門）に認定

※FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに当社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。
※当社のMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は当社への資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。

レンゴーの情報開示メディア

当社では、Webサイトおよび冊子を通じ、ステークホルダーのニーズに合わせた財務・非財務情報を適正かつ迅速に提供しています。

Webサイト

ホームページ
https://www.rengo.co.jp

株主・投資家情報
https://www.rengo.co.jp/financial/index.html

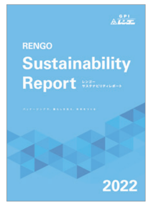
サステナビリティ
https://www.rengo.co.jp/sustainability/index.html

コーポレート・ガバナンス
https://www.rengo.co.jp/sustainability/governance/index.html

財務・非財務情報

統合報告書（本編）
https://www.rengo.co.jp/financial/ir.html

財務データ（別冊）
https://www.rengo.co.jp/financial/ir.html



サステナビリティレポート
https://www.rengo.co.jp/sustainability/info/report/index.html

レンゴーグループの理念

経営理念

レンゴーグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

1 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。

2 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。

3 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。

4 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。

5 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。

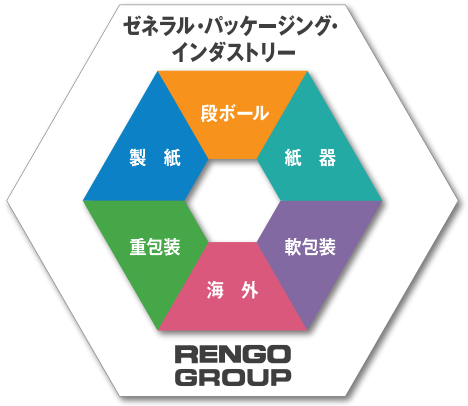
6 良き企業市民として社会に貢献すること。

7 グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

ステートメント

「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴー

パッケージプロバイダー



パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

どんなに素晴らしい商品も、それを包むパッケージがなければ、その価値を世の中に届けることはできません。だからこそ、その進化は未来を変える大きな可能性を秘めています。

「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーのつくり出す多彩なパッケージング・ソリューションの全てが、物流と暮らしの豊かさを支え、そのイノベーションは社会的課題の解決へとつながっています。単に製品を供給するだけのサプライヤーではなく、自ら未来をデザインし、新たな市場を創出するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」として、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対し、総合的なソリューションでお応えします。

パッケージづくり・環境経営のキーワード

"Less is more."

"Less energy consumption"
エネルギーの消費はできるだけ少なく

"Less carbon emissions"
二酸化炭素の発生はできるだけ少なく

"High quality products with more value-added"
より付加価値の高い高品質な製品づくり

レンゴーグループのパッケージづくりのキーワードであり、環境経営のキーワードでもある"Less is more."それは、資源を有効活用し、地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりに貢献し、企業としての社会的責任を果たしていきたいという、レンゴーグループがその事業活動の全てにおいて目指す姿勢そのものです。

ESGとSDGsを意識した企業風土の醸成

全社的な取組み

当社は「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、企業としての持続可能性を高めるため、当社が参加・支持している国連グローバル・コンパクトの原則に沿って、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するべくESG(環境・社会・ガバナンス)経営を実践しています。

2020年4月、新経営体制のもと新たな一歩を踏み出した当社は、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」を策定し、現在、その達成に向けて全社を挙げて取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が続く中にあっても、あらゆる産業の全ての包装ニーズにソリューションを提供する「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、パッケージを通じて広く社会に貢献することで未来を切り拓いてまいります。

ENVIRONMENT ［環境］

- 再生可能エネルギーの利用拡大により環境負荷のさらなる低減を追求する。
- 海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する包装資材、生分解性素材の開発・普及を推進する。

SOCIAL ［社会］

- 事業法人として、まずは遵法精神に則った経済活動を通じて雇用の創出とともに利益の最大化を実現し、然るのち、社会への還元を図る。
- 古紙、板紙、段ボールという三位一体のリサイクル循環系を磨きあげる。
- 流通現場の作業効率化に寄与する製品を提供する。
- サプライチェーンと連携し、適切なリードタイムを重視したホワイト物流を推進する。

GOVERNANCE ［企業統治］

- 従業員、株主、社会といったステークホルダーに配慮し、企業グループの拡大に対応するコーポレート・ガバナンス体制を確立する。
- ESGを重視し、SDGsの取組みを推進することにより、企業としての持続可能性を高める。
- 「生涯現役」を掲げた仕組みの整備と省力化設備の導入により、はつらつと働ける安全・安心な労働環境を構築する。
- 多様な人材(性別、年齢、国籍など)が、個々の能力を最大限に発揮できる企業体を目指す。

DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略

当社グループは、最新のデジタル技術を活用し、製造・物流・営業・管理の各方面で、業務の効率化、新たな付加価値の創造、働き方改革への対応を進めています。2020年4月に設置した、代表取締役社長を委員長とする「DX推進検討委員会」のもと、デジタル化を通じた事業プロセスの進化を図るとともに、情報セキュリティ対策の強化やDX人材育成にも取り組んでいます。

「DX認定事業者」に認定されました

当社は、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」に認定されました。

当社は、「Vision115」の中で最新デジタル技術を活用したDXの推進を掲げており、現在、新規ビジネスモデルの創出や新たな顧客価値の創造に取り組んでいます。

今回の認定取得を弾みにDXの取組みを加速させ、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

DX認定

レンゴーグループのDX戦略/CyberとPhysicalの融合

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う"巣ごもり需要"も相まってeコマースが拡大する一方、インターネットのサイバー空間を利用した各種サービスだけでは私たちは生活できません。サイバーを、フィジカル、すなわち実空間の物や人間と結びつける「Cyber-Physical System」を構築することが必要です。eコマースで注文した物を包んで届けるために不可欠なパッケージングは、デジタル技術と融合することにより、生活を豊かにする社会インフラとして重要な役割を担っていきます。当社グループは、以下のキーワードをテーマとして、製造、物流、販売などさまざまな業務プロセスにおいてDXを推進し、デジタル技術(Cyber)とそれを使う人間(Physical)を融合させ、新たな顧客価値の創造、革新的な業務の効率化、働き方改革などに取り組んでまいります。

施策	取組み
新規ビジネスモデル創出	● デジタル印刷パッケージの拡充 ● 自社開発デジタルツールの外販 ● 顧客とのデータ連携による自動受発注システムの開発・販売
新たな顧客価値の創造	● センサーを活用したIoT、AI技術による品質・サービス向上 ● 調達・生産工程の見える化によるサプライチェーンの最適化、低炭素社会の実現 ● バーチャル技術を活用した提案型営業
既存プロセスの変革	● 配車システムへのAI導入による物流効率化 ● デザイン・包装設計へのデジタルデータ活用による提案準備時間の短縮化、データ保管の安全性向上 ● モバイルネットワーク時代に対応する新たな営業手法、販売チャネルの開拓
社内業務効率化	● 働き方改革の一環としてのペーパーレス化、テレワーク対応 ● デジタル技術を活用した採用活動、社内教育 ● 自社のITエンジニア育成による開発体制強化

バリューチェーンを通じた社会的課題の解決

当社の事業活動がバリューチェーン全体で環境や社会に与える影響を把握し、対応すべき社会的課題を認識しています。
自社にとどまらずあらゆるステークホルダーと協力し合うことで、バリューチェーンにおける社会的課題の解決に取り組み、SDGsの達成と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

バリューチェーン			原材料調達	研究開発・生産	輸送	販売・使用	分別・回収・リサイクル・廃棄
社会的課題			気候変動への対応 資源循環の推進 生物多様性の保全	気候変動への対応 資源循環の推進 生物多様性の保全 社会ニーズへの対応 品質の確保 従業員の健康と安全の確保	気候変動への対応 物流課題への対応 社会ニーズへの対応 従業員の健康と安全の確保	気候変動への対応 社会ニーズへの対応 顧客満足の向上	気候変動への対応 資源循環の推進
貢献するSDGs			7 12 13 15 16 17	3 4 5 6 7 8 9 11 12 13 14 15 16 17	7 8 12 13 16 17	7 8 9 12 13 15 16 17	7 12 13 15 16 17
ENVIRONMENT 環境	脱炭素社会の形成			温室効果ガス排出量の削減 燃料転換の推進 再生可能エネルギーの導入促進			
	バリューチェーンマネジメント（下流）				製品輸送におけるCO_2排出量の削減		
	エネルギー効率の向上			エネルギーの効率的利用			
	循環型社会の形成	資源の有効利用	古紙の有効利用	古紙の有効利用			古紙リサイクルの推進
		廃棄物の削減		廃棄物の削減と適正管理			
	化学物質の管理			化学物質の削減と適正管理			
	水リスクの管理			水資源の効率的利用と水リスクの把握			
	生物多様性の保全		責任ある木材原料の調達（FSC®森林認証パルプの購入）	ビオトープの活用による生態系の保全			
	環境問題や社会課題を解決する製品の創出			環境に配慮した製品の研究・開発		環境に配慮した製品の提供	
SOCIAL 社会	品質保証			品質マネジメントシステムの運用による品質管理		品質マネジメントシステムの運用による品質管理	
	サプライチェーンマネジメント		責任ある木材原料の調達		ホワイト物流への取組み	FSC®森林認証製品の提供	
	人権の尊重 多様な人材が能力を発揮できる環境づくり 安全衛生の確保			人権を尊重する環境づくり 能力を向上させる人材教育 安全衛生活動による災害の撲滅			
	社会の課題を解決する製品			社会的課題に対応する製品の研究・開発		社会的課題に対応する製品の提供	
	社会貢献活動		次世代育成　広報・啓発活動　災害復興支援　地域共生　文化振興		科学技術支援		
GOVERNANCE 企業統治	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント		コーポレート・ガバナンス体制の強化　コンプライアンスの推進		リスクマネジメント体制の整備		

ENVIRONMENT [環境]

2050年に向けての環境への取組み

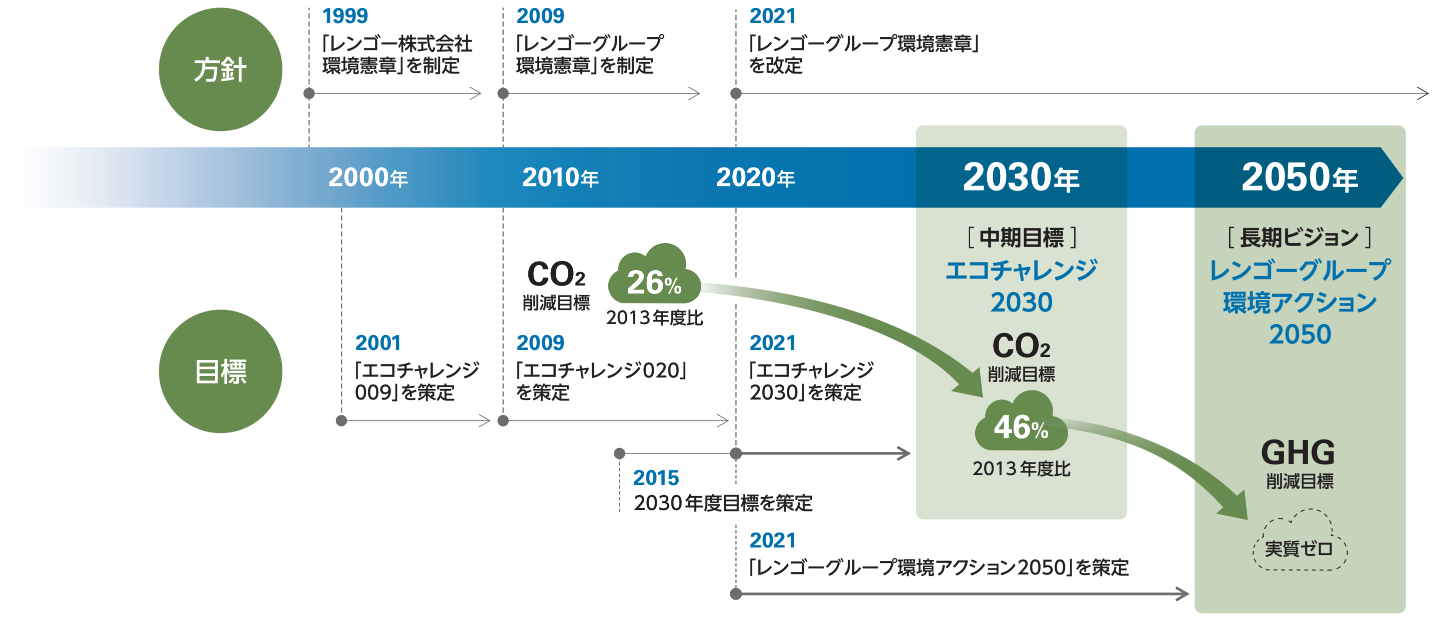
多様化する環境問題に対する企業の取組みの重要性がますます高まっていることを背景に、2021年4月に「レンゴーグループ環境憲章」を改定し、あわせて環境に関する目標として、2050年を見据えた長期ビジョン「レンゴーグループ環境アクション2050」および2030年度までの中期目標「エコチャレンジ2030」を策定しました。

グループ一体となって目標の達成に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

「エコチャレンジ2030」の実績

当社グループは「レンゴーグループ環境憲章」を具現化するための目標「エコチャレンジ」を策定しています。2030年度を達成年度とする「エコチャレンジ2030」では、当社グループ全体の6つの重要課題を特定し、それぞれの課題に対応する具体的な目標を掲げています。

当社グループの環境方針と環境目標「エコチャレンジ」のあゆみ



エコチャレンジ2030

該当するSDGs	重要課題	項目	指標	2021年度 目標	2021年度 実績	2021年度 評価	2022年度目標	2030年度目標	範囲	関連ページ
7 12 13 17	脱炭素社会の形成	温室効果ガス排出量の削減	化石エネルギー起源CO_2排出量（2013年度比）	1%削減	1.5%削減	○	2%削減	46%削減	国内連結会社の「省エネ法」対象企業	P15
7 12 13 17	エネルギー効率の向上	エネルギーの効率的利用	エネルギー原単位（5年平均）	1% /年削減	1.1%削減	○	1% /年削減	1%/年削減		P17
12 15	循環型社会の形成	資源の有効利用	板紙の古紙利用率	98%以上	98.6%	○	98%以上	98%以上	国内連結会社の板紙製造拠点	P18
11 12		廃棄物の削減	廃棄物の有効利用率	有効利用率の向上	98.2%	―	有効利用率の向上	99%以上	国内連結会社の製造拠点	P20
9 12 14 15 17	環境問題や社会課題を解決する製品の創出	生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及	ビスコパール®（セルロース粒子）の生産量	40t/年以上	52.8t	○	65t/年以上	200t/年以上	レンゴー株式会社	P24
			REBIOS®（高バイオマス・生分解性パッケージング材料）の採用実績（2022年度まで）	5件	2件	―	5件	―	国内連結会社	P24
12		サプライヤーとの協働によるサステナブルパッケージの開発と普及拡大	GPIレンゴーのサステナブルパッケージ認定基準を策定（2022年度まで）	認定基準を策定	認定基準を策定中	―	認定基準を策定	―		P23
9 12 13 15		パッケージの軽量化	段ボールの平均坪量（1m²あたりの重量）	0.5% /年削減	0.1%削減	×	0.5% /年削減	0.5%/年削減	国内連結会社の段ボールシート製造拠点	P23
6 11 12 14	水リスクの管理	水リスク評価とリスクの低減	製造拠点における水リスクの調査と評価（2022年度まで）	調査の実施	国内海外連結会社の全製造拠点について調査を実施	―	調査の実施	―	国内海外連結会社の製造拠点	P21
7 8 12 15 17	バリューチェーンマネジメント（下流）	製品輸送の物流効率向上	段ボール輸送のCO_2排出原単位（2013年度比）	1%削減	2.8%削減	○	3.8%削減	13%削減	レンゴー株式会社	P25

環境マネジメント

関連するSDGs

12 つくる責任 つかう責任　16 平和と公正をすべての人に

基本的な考え方

環境問題への対応を経営の重要課題の一つと位置付け、グループ全体で環境経営を推進しています。企業を取り巻く環境が大きく変化する中、当社の環境経営の方向性を明確にするため、2021年4月に「レンゴーグループ環境憲章」を改定しました。環境憲章のもと、経営と一体となった環境改善活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

レンゴーグループ環境憲章

基本理念

レンゴーグループは、事業活動における環境負荷のさらなる低減および環境に配慮した製品の供給を通して、持続可能な社会の実現に貢献していく。

基本方針

1 **環境法令の遵守と自主基準の設定**
環境関連法令の遵守はもとより、自主管理基準を設定して環境負荷をさらに低減する。

2 **地球温暖化対策の推進**
省エネルギー化と再生可能エネルギーへの転換に積極的に取り組み、温室効果ガスの排出を削減する。

3 **資源の有効利用の推進**
資源の利用を最小限に抑えるとともに、再生材などの環境配慮素材を積極的に利用する。

4 **廃棄物の低減と有効利用の推進**
廃棄物の発生を抑制し、再使用、再資源化により最終処分量を低減する。

5 **環境に配慮した製品の供給**
社会的課題を起点とした研究・開発を行い、より環境に配慮した製品を供給する。

6 **サプライチェーンにおける環境負荷の低減**
環境に配慮した資材の調達、生産および物流の最適化により、サプライチェーン全体の環境負荷を低減する。

7 **ステークホルダーとの協働関係の構築**
環境意識を高めるとともに、環境関連情報の積極的な開示、自然および地域社会との共生の取組みにより、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図る。

2009年4月12日制定
2021年4月12日改定

環境マネジメント体制

当社では、環境経営を推進するために、全社を統括する「環境委員会」と事業所・工場に「事業所環境委員会」を設けています。「環境委員会」は全社での環境経営の強化を図ることを目的とし、環境経営推進管掌役員を委員長として、生産部門や関連組織の担当役員・部門長で構成されています。

環境委員会では、当社グループ全体の環境目標の達成状況や環境法令の遵守状況を確認し、環境に関する全社的な方向性や目標・計画などを審議し決定して、CSR委員会に報告しています。また、ここでの決定事項をもとに「事業所環境委員会」において具体的な取組みを協議し、周辺地域に根差した環境改善活動へと展開しています。環境経営を効果的に推進するために、2001年から国際規格であるISO14001の環境マネジメントシステムを導入し、2006年には全ての事業所・工場で認証を取得しています。

環境マネジメント体制

取締役会
報告 ↑↓ 指示・監督
CSR委員会
報告 ↑↓ 指示・監督
環境委員会（年4回）
委員長：環境経営推進管掌役員
メンバー：関連組織の担当役員・部門長
当社グループの環境改善活動に関する方向性の決定・結果の検討および見直し
報告 ↑↓ 指示・監督
事業所環境委員会
委員長：事業所長・工場長
メンバー：各部門長ほか
環境改善活動の実行、見直し

環境監査の実施

当社グループでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを活用しています。マネジメントシステムが適切に運用されていることを確認するため、社内監査員による内部監査と認証機関による外部審査を定期的に実施しています。内部監査では環境改善活動の状況をはじめ、環境法令の遵守状況、緊急事態への対応などが適切に実施されているかを確認し、マネジメントシステムの継続的改善に努めています。2021年度も外部審査による不適合はありませんでした。

環境法令および環境事故への対応

環境法令の遵守状況

当社は、大気汚染防止や水質汚濁防止などの環境法令を遵守し、環境リスクを最小化するため、年2回環境関連法の遵守状況の自己チェックを行っています。自己チェックにより潜在的な環境リスクを洗い出し、異常を早期発見することで法令違反の未然防止に努めています。これらのリスク管理活動により、2021年度も環境関連の法令違反はありませんでした。

環境事故対策

日常点検などを通じさまざまなリスクを未然に防ぐ対策を講じるとともに、油や薬品の漏えいなどの環境事故発生を想定した緊急事態対応訓練を各事業所・工場で年1回以上実施しています。訓練実施後は手順などに問題がないかを検証し、改善につなげています。

環境に関する苦情件数

当社では2021年度、騒音・振動などに対する苦情が計8件寄せられました。いずれの苦情も原因を特定し、設備的な対策や運用の見直しなどを行いました。苦情をお寄せいただいた方には原因と対策方法を説明し、ご理解を得るように対応しています。

今後もご迷惑がかからないよう騒音・振動などを未然に防止するとともに、近隣の方々との密接なコミュニケーションに努めてまいります。

2021年度の環境に関する苦情件数（単体）　（件）

大気	水質	廃棄物	騒音・振動	臭気	その他	合計
0	0	0	3	1	4	8

環境教育の実施

全ての従業員が会社や家庭におけるあらゆる場面で、環境問題をより身近に捉えることができるよう、セミナーやグループ報などを通じて環境教育や啓発活動を継続的に行っています。当社では2021年度、新入社員を対象とした環境教育、従業員を対象としたISO14001内部監査員養成講座を開催しました。新任工場長研修などの階層別教育にも環境教育を組み込み、立場に応じて必要とされる力量を高めています。

新入社員への環境教育の様子

2021年度の本社主催の教育実績（単体）　（名）

講座	受講人数
新入社員への環境教育	55
ISO14001内部監査員養成講座	18
新任工場長研修	6

気候変動への対応

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

レンゴーグループは、2021年12月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言への賛同を表明しました。気候変動への対応を重要な経営課題とし、「脱炭素社会の形成」に向け、温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに、TCFDの提言に沿った情報開示の充実にも取り組みます。

ガバナンス、リスク管理

経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避などを目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会の下部組織として環境経営推進管掌役員を委員長とする「環境委員会」を設置し、環境経営を推進しています。環境委員会は、環境経営推進部が事務局となり、当社グループ全体の環境目標の達成状況や環境法令の遵守状況を確認し、気候変動への対応を含む環境に関する全社的な方向性や目標・計画などを審議・決定し、CSR委員会に報告しています。

以下を環境委員会の下部組織として設置しています。

- **脱炭素ワーキンググループ**
  温室効果ガスの排出削減について、情報収集や当社各部門の活動計画・進捗状況を審議しています。
- **グループ環境活動会議**
  当社グループ全体の温室効果ガスの排出削減について、活動の進捗状況を管理しています。

なお、取締役会では、CSR委員会よりガバナンス・リスク管理に関する全般的な報告を受けるとともに、環境委員会の委員長および各部門を管掌・担当する役員から取組み状況の説明を受け、必要に応じて改善策などを審議・決定しています。

取締役会

指示・監督 ↓ ↑ 報告

CSR委員会
（委員長：代表取締役会長）

指示・監督 ↓ ↑ 報告

環境委員会
（委員長：環境経営推進管掌役員）

・脱炭素ワーキンググループ
・グループ環境活動会議

指標と目標

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までの中期目標を掲げています。省エネルギー化と再生可能エネルギーへの転換により温室効果ガス排出量の削減を進めています。

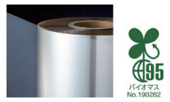
長期ビジョン	2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦※1
中期目標	2030年度までに化石エネルギー起源CO_2排出量を46%削減（2013年度比）※2

※1 対象は当社グループ（連結会社対象）の生産拠点における温室効果ガス排出量
※2 対象は当社グループ（国内連結会社対象）省エネ法対象企業における化石エネルギー起源CO_2排出量

戦略－気候変動関連のリスクおよび機会と対応策

2021年度は、当社グループの主要事業を対象に、気候変動によるリスクと機会を抽出し、予想される影響や対応策を整理しました。今後は、TCFDの提言の全てを満たす開示を目指し、2022年度は各種の気候関連シナリオを想定した戦略のレジリエンスの分析・評価を進めます。

主なリスクと当社グループの取組み

移行リスク	政策・法規制	市場	評判
主な側面	● 温室効果ガス排出に関する規制の強化	● 消費者行動の変化 ● 取引先の温室効果ガス排出削減の取組み加速	● ステークホルダーからの気候変動への取組みに対する懸念の増大
予想される影響	● 炭素税の引き上げによる化石エネルギー価格上昇 ● フロン類規制の強化	● リサイクル原料の需要増による古紙不足 ● 顧客からの温室効果ガス排出削減要求の強化 ● 非化石エネルギーの需要増による価格上昇、調達難 ● 調達先の気候変動対応コストの価格転嫁による原材料・資材の価格上昇	● 気候変動への取組みに対する評価が変化することによる資金調達条件の変化
当社グループの取組み	● 省エネルギーの推進 ● 再生可能エネルギーの導入と、製造拠点・輸送車両における燃料転換 ● 空調設備冷媒のノンフロン化	● 未利用古紙の製紙原料化 ● 温室効果ガス排出量の少ない持続可能なパッケージ・素材の開発、上市 段ボールのリサイクルマーク  セロファンのバイオマスマーク ● 調達先の分散と選択によるサプライチェーンマネジメントの強化	● 気候変動への着実な取組みと成果の発信 ● 気候変動に関する指標を含む環境情報の積極的な開示

物理的リスク	急性	慢性
主な側面	● 異常気象の激甚化	● 平均気温の上昇、降水や気象パターンの変化
予想される影響	● 生産拠点の被災 ● サプライチェーンの寸断による操業停止	● 労働環境の悪化による生産効率の低下 ● 森林資源や植物由来の資材の価格上昇、調達難 ● 渇水による調達可能水量の低下 ● 海水面の上昇に伴う生産拠点の浸水リスク増加
当社グループの取組み	● 生産拠点における災害リスクの特定と設備投資計画への反映 ● 生産拠点における水害対策設備の導入、雨水・排水流路の分離 ● サプライチェーンマネジメントの強化と自社グループの連携による全拠点を対象としたBCP実効性の確保 ● 気候変動に起因する被害に対する保険への加入	● 暑さ対策設備の導入 ● 調達先の分散と選択によるサプライチェーンマネジメントの強化 ● 製造工程における効率化による水使用量削減 ● ハザードマップなどを考慮した浸水対策の強化、拠点立地選択

主な機会と当社グループの取組み

機会	資源の効率性	エネルギー源	製品およびサービス
予想される影響	● 流通プロセスの効率化の進展	● 非化石エネルギーへの移行	● 低炭素商品およびサービスの需要拡大 ● 森林の適正な管理に寄与できる製品の需要拡大
当社グループの取組み	● 輸送等物流効率化による温室効果ガス排出原単位の削減 ● 物流効率を最適化するパッケージや包装システムの提供 通信販売向け包装システム	● 板紙製造工程で副生される廃棄物のエネルギーとしての有効活用 ● 再生可能エネルギーの積極的な導入 福島矢吹工場の太陽光発電設備	● 温室効果ガス排出量の少ないパッケージ・素材の提供、開発 ● 生分解可能（Biodegradable）、堆肥化可能（Compostable）なパッケージ・素材の提供、開発 REBIOS（レビオス） ● FSC認証製品および古紙利用率の高い製品の提供

脱炭素社会の形成

関連するSDGs

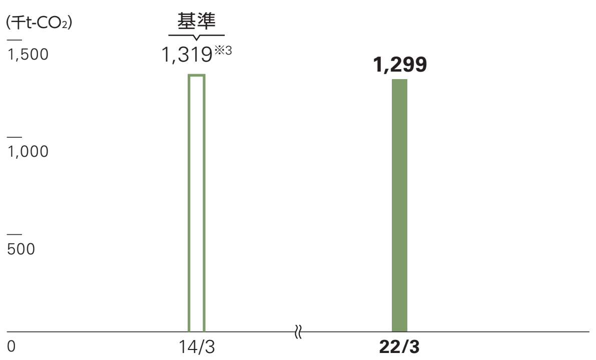
基本的な考え方	気候変動問題への対応は世界共通で取り組むべき喫緊の課題となっています。レンゴーグループは、脱炭素社会の形成を環境経営の最重要課題と捉え、事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組むとともにサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に努めています。

温室効果ガス排出量の削減

当社グループの事業活動から排出される温室効果ガスの大部分を生産活動に伴う化石エネルギー起源CO_2が占めています。「エコチャレンジ2030」では、温室効果ガス排出量の削減目標として、2030年度までに生産拠点における化石エネルギー起源CO_2排出量を2013年度比で46%削減することを目指しています。この目標を達成するために、徹底した省エネルギー化とともに、石炭・重油ボイラの燃料転換、バイオマスボイラの新設、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでまいります。

2021年度は、省エネルギー化によりエネルギー効率の向上を図り（▶P.17参照）、化石エネルギー起源CO_2排出量は2013年度比で1.5%の削減となりました。2030年度の目標達成を確実なものとするため、活動計画に基づいた実践と改善を推進し、CO_2排出量削減の取組みを進めてまいります。

製造拠点のCO_2排出量※1（連結※2）



※1 化石エネルギー起源（購入電力を含む）
※2 国内連結会社の「省エネ法」対象企業
※3 22/3時点の対象企業の合計

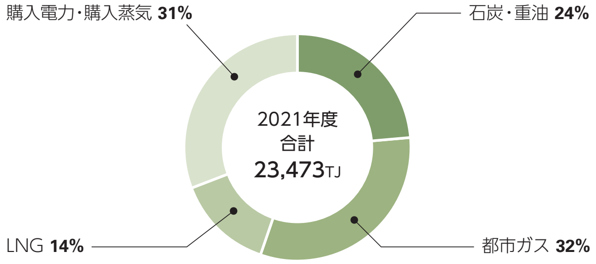
燃料転換の推進

当社グループは、CO_2排出削減の取組みとして、ボイラに使用する燃料をCO_2排出量の少ない、よりクリーンな燃料へと転換しています。

1980年代より重油から都市ガスへの転換を進めており、2005年以降には都市ガス配管の整備されていない地域においても液化天然ガス(LNG)を採用することで順次、ガスへの転換に取り組んできました。その結果、2021年度における当社グループの化石エネルギー投入量に占める石炭・重油のエネルギー比率は約24%まで引き下げることができました。

これからも石炭・重油からガスへの燃料転換を積極的に進めるとともに、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの利用拡大にも取り組んでまいります。

製造拠点の化石エネルギー投入量および燃料別比率（連結※）



※国内連結会社の製造拠点

再生可能エネルギーの導入促進

当社グループでは、気候変動問題への対応とともに、エネルギー源の多様化、資源の有効利用の観点から、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。2021年度における全エネルギー投入量に占める再生可能エネルギー利用率は17%となりました。

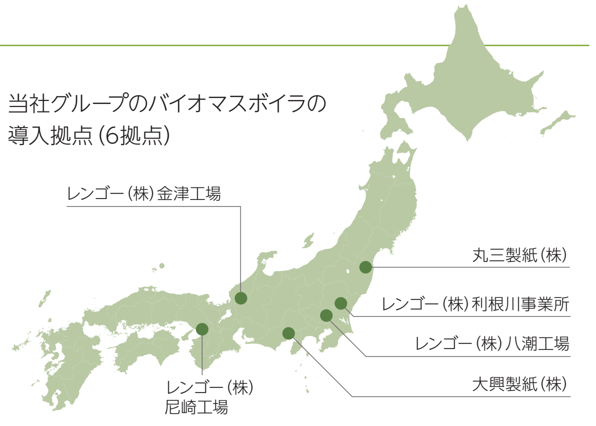
太陽光発電設備は、設置する地域や工場の特性を考慮して導入を進めています。当社グループでは16拠点に導入しており、2021年度には年間6,595千kWh（24TJ）を発電し、そのうち2,698千kWh（10TJ）を自家消費しました。

また、バイオマスボイラの燃料として、建設廃材由来の木質チップ、製紙工場で副生される黒液や製紙スラッジなどの廃棄物を有効活用しています。製紙工場ではバイオマスを利用できるボイラを6基導入しており、2021年度には年間で4,764TJのバイオマスエネルギーを利用しました。2022年度には当社利根川事業所に新たなバイオマスボイラが稼働し、年間1,928TJをバイオマスエネルギーに置き換えることで、年間9万t-CO_2のCO_2排出量削減を見込んでいます。

レンゴー（株）福島矢吹工場の太陽光発電設備

レンゴー（株）八潮工場の木質チップバイオマス発電設備

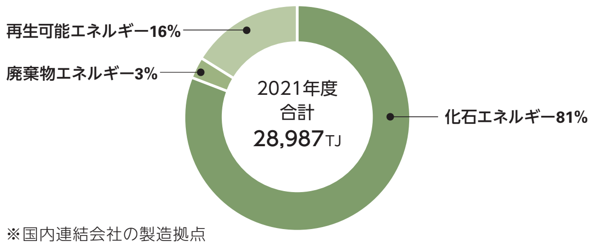
当社グループのバイオマスボイラの導入拠点（6拠点）



当社グループの太陽光発電設備の導入拠点（16拠点）

レンゴー（株）	● 新仙台工場 ● 八潮工場 ● 新京都事業所	● 福島矢吹工場 ● 松本工場 ● 岡山工場	● 利根川事業所 ● 新名古屋工場 ● 鳥栖工場
大和紙器（株）	● 瀬戸内工場		
セッツカートン（株）	● 新東京工場	● 宇都宮工場	● 伊丹工場
（株）金羊社	● 本社	● 御殿場工場	
● 丸三製紙（株）			

製造拠点の全エネルギー投入量およびエネルギー種類別比率（連結※）



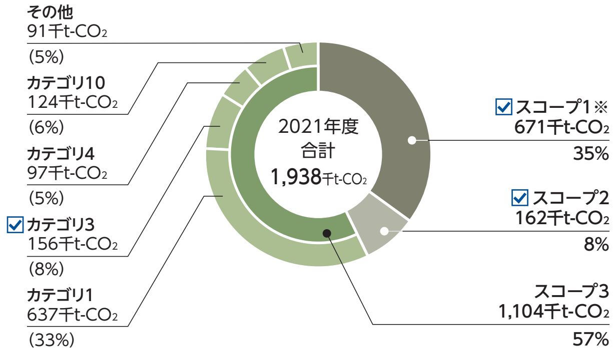
※国内連結会社の製造拠点

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量算定の取組み

当社はサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出削減に取り組むため、スコープ1・2・3※排出量を把握しています。2021年度の総排出量は1,938千t-CO_2となり、そのうちスコープ1・2は全体の43%、スコープ3は全体の57%となりました。現在、グループ全体のスコープ3排出量の把握を進めるとともに、削減のための取組みを検討しています。

※スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（単体）



※化石エネルギー起源CO_2

エネルギー効率の向上

関連するSDGs

基本的な考え方

レンゴーグループは、多くのエネルギーを利用し生産活動を行っています。エネルギー効率を高めることはエネルギーの安定供給の確保につながるだけではなく、気候変動問題への対応にもつながることから、当社グループはエネルギーを効率的に利用するため、徹底した省エネルギー活動を進めています。

エネルギーの効率的利用

当社グループは、化石エネルギー、廃棄物エネルギーや再生可能エネルギーなど多種多様なエネルギーを利用しています。「エコチャレンジ2030」では、製造拠点におけるエネルギー原単位の5年平均削減率を年間1%とすることを目標にエネルギーの効率的利用に取り組んでいます。2021年度のエネルギー原単位は対前年度比98.7%、5年平均では98.9%となり、目標を達成しました。

製造拠点のエネルギー原単位[※1]の対前年度比(連結[※2])

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	5年平均
対前年度比	-	98.0%	100.2%	98.8%	98.7%	98.9%

※1 化石エネルギー・廃棄物エネルギー・再生可能エネルギーを含む総エネルギーを生産量で除した値
※2 国内連結会社の「省エネ法」対象企業(ただし一部企業を除く)

Topics
当社八潮工場での取組み

わが国最大の板紙製紙工場である当社八潮工場では、2011年より工場内に省エネに専門で取り組む小集団活動チームを結成しており、テーマの選定から実践、評価を進める体制を構築しています。テーマは工場の全従業員から募集するなど工場全体で取り組んでおり、製造工程における高効率設備の導入や、エネルギー消費の多い乾燥工程における蒸気エネルギーの削減により、1990年から現在までにエネルギー効率を約35%向上させています。

同工場では、省エネ活動のほか、燃料転換や再生可能エネルギーの活用によるCO_2排出削減にも積極的に取り組んでおり、2021年度、埼玉県の目標設定型排出量取引制度において、優良大規模事業所「トップレベル事業所」の認定が更新されました。

小集団活動の様子

「トップレベル事業所」認定証授与式にて

循環型社会の形成

関連するSDGs

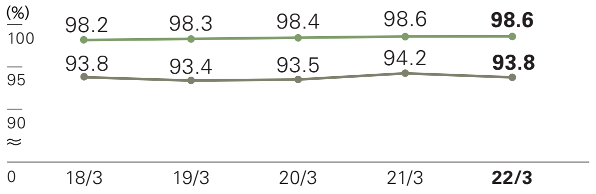
基本的な考え方

循環型社会の形成に向けて、資源のリサイクルや利用量の低減に努めています。また、他社や業界団体と連携したリサイクル技術の開発や、各種教育機関でのリサイクルの啓発にも取り組んでいます。

古紙の有効利用

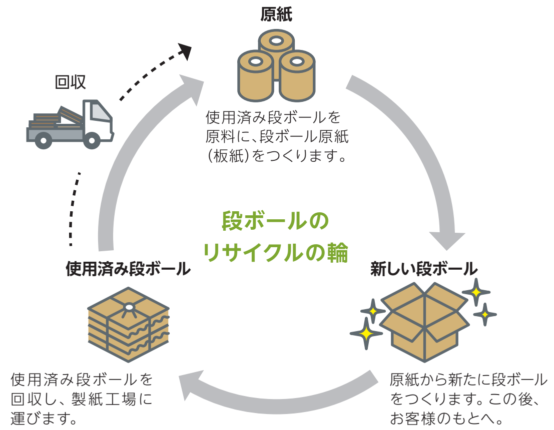
当社グループの研究所や製紙工場では、製品の品質を維持しながら古紙の配合率を高める技術開発や、未利用古紙の製紙原料化など、さらなる古紙の有効利用を進めています。「エコチャレンジ2030」では、板紙製造に使用する原料中の古紙利用率を98%以上にすることを目標に取り組んでおり、2021年度の古紙利用率は98.6%となりました。

板紙製造における古紙利用率[※1](連結[※2])



出所:(公財)古紙再生促進センター
※1 板紙製品全体の原料に占める古紙の割合
※2 国内連結会社の板紙製造拠点
＊ 業界は暦年の実績(22/3は2021年1月-12月)

段ボールのリサイクルの輪



段ボールのリサイクルマーク。それはリサイクル可能な段ボールであることを示すものです。現在、日本のリサイクルマークの表示率は90%以上にのぼります。

段ボールリサイクル協議会の詳細はこちら

古紙の利用拡大(機密古紙の利用)

当社八潮工場・尼崎工場・利根川事業所に機密古紙専用の処理設備を導入し、情報漏えいの問題から焼却処理されていた機密書類を製紙原料として利用しています。機密古紙を利用するに当たり、2015年度に八潮工場・尼崎工場、2016年度には利根川事業所で情報セキュリティ管理の国際規格であるISO27001の認証を取得し、適切なセキュリティ管理を行っています。セキュリティの完備された専用施設内での原料の受け入れと、機密書類を収めた箱を未開封の状態のままで処理することを遵守しています。

製紙原料としてリサイクルされる機密古紙

■ 古紙の品質向上

感熱性発泡紙や昇華転写紙、洗剤や石鹸、線香など臭いの付いた古紙が混入すると、製品トラブルの原因となるため、本来は回収前に取り除かれる必要があります。これらの混入物（禁忌品）は板紙製品の品質を著しく低下させるため、Webサイトや出前授業（▶P.54）を通じ、禁忌品が混入しないよう適正なリサイクルの推進を広く呼びかけています。

（公財）古紙再生促進センターの詳細はこちら

代表的な禁忌品

紙製品ではあるものの製紙原料とならないもの	
芳香紙、臭いのついた紙	洗剤・石鹸・線香などの紙製包装・紙箱・段ボール箱など
昇華転写紙	捺染紙・アイロンプリント紙
感熱性発泡紙	立体コピー紙（主に点字関係で使用される）
ろう段	ワックス付段ボール（輸入青果物・水産加工品などが入った箱）
食品残渣のついた紙	ピザやケーキの包装箱に食品がついたものなど
汚れた紙	油のついた紙、使い終わったティッシュペーパーやペーパータオル、ペットの汚物処理した紙など

紙以外のもの
不織布（マスク、簡易お手拭きなど）、使い捨ておむつなど

出所：（公財）古紙再生促進センターの古紙標準品質規格より抜粋

製紙工場で活躍する臭気探知犬

当社八潮工場では、2014年から臭気探知犬を採用し、臭い移りした古紙の混入を未然に防ぐ取組みを行っています。臭気探知犬を採用して以来、臭い付き古紙混入の件数は大幅に減少し、それに伴って製品のトラブルやロスが着実に減少しています。現在、臭気探知犬は八潮工場と利根川事業所で活躍しています。

臭気探知犬チャコ号 臭い付き古紙を見つけると前足で知らせます。

Topics

R PLUS JAPAN

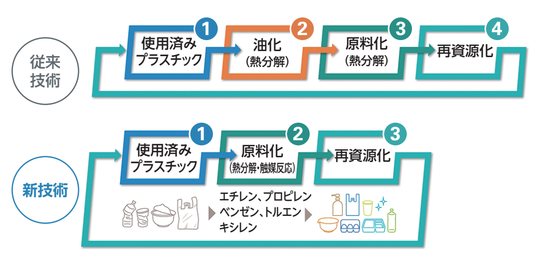
使用済みプラスチックの再資源化への取組み

2020年6月、サントリー MONOZUKURIエキスパート株式会社様の呼びかけにより、当社はプラスチックのバリューチェーンを構成する業界を超えた11社と共同で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパンを設立し事業を開始しました。

国内では、ペットボトル以外の使用済みプラスチックの多くが「サーマルリカバリー（燃焼処理）」によりリサイクルされます。新会社では、米国バイオ化学ベンチャー企業アネロテック社の技術を活用し、プラスチックを化学反応により直接原料に戻す「ケミカルリサイクル」の油化工程を経由することなく環境負荷の少ない効率的な再資源化の新技術確立を目指しています。

世界で共通となっているプラスチック課題の解決に向け、プラスチック製品のサプライチェーンに関わる各社との連携を強化し、2027年の実用化を目指しています。

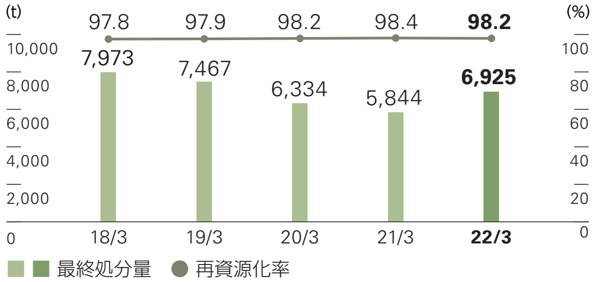
新技術模式図



廃棄物の削減

当社グループでは、循環型社会の実現に向けて、再生材などの環境配慮素材を積極的に利用するとともに、事業所・工場から発生する副産物の再資源化・再生利用に取り組み、廃棄物の発生を最小化しています。「エコチャレンジ2030」では、廃棄物の有効利用率向上を目標に取り組んできました。事業所・工場では、外部に廃棄物の処理を委託する場合には、可能な限りリサイクル処理できる委託先を選定し、再資源化率の向上に努めています。その結果2021年度の最終処分量は6,925t、再資源化率は98.2%となりました。今後も廃棄物の再資源化を進めることで、廃棄物の発生を抑制してまいります。

最終処分量と再資源化率（連結※）



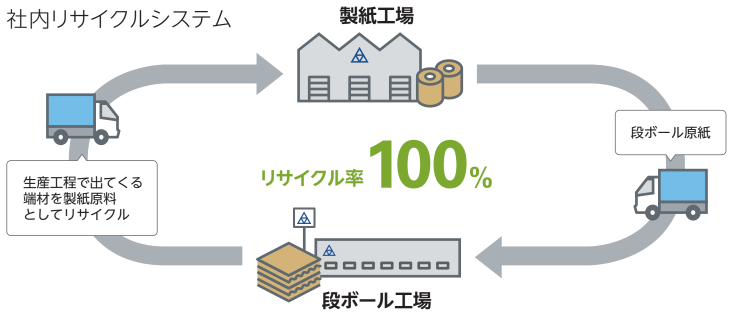
※国内連結会社の製造拠点

廃棄物の処理の流れ

■ 段ボール古紙の社内再生利用

当社グループ内において段ボール古紙を再生利用しています。段ボール工場の生産工程で発生する段ボールの端材は製紙工場から段ボール原紙を運んだトラックの帰り便で持ち帰り、製紙原料として100%リサイクルしています。

社内リサイクルシステム



製紙原料としてリサイクルされる段ボールの端材

廃棄物の適正管理

事業活動に伴って発生した廃棄物は可能な限り分別・減容化した上で排出しています。当社では、定期的に自社内の廃棄物の保管状況に問題がないことを確認するとともに、原則として年1回以上の頻度で処理委託先を訪問し現地確認を行っています。また、産業廃棄物の不適正処理の未然防止と管理業務の効率化を目的として、電子マニフェストに対応した廃棄物管理システムを導入し、社外に委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

水リスクの管理

関連するSDGs

基本的な考え方
国内外において気候変動の影響による渇水や洪水などの深刻さが増す中、水資源の効率的利用と水リスクの把握・管理を重要な課題と捉えています。水害や水資源規制などの水リスクは生産拠点の活動に大きな影響を及ぼすため、拠点ごとの水リスクの適切な把握と管理を進めています。

水リスクの分析

当社グループでは、事業活動を将来にわたり持続可能なものとするため、生産拠点ごとの水の供給や洪水の発生頻度などの水リスクを把握し、適切な対策を立案するため評価を進めています。

2021年に実施した1次評価では、各拠点が立地する地域の水課題を把握するため、流域別水リスク評価ツールWRI「Aqueduct」※1、WWF「Water Risk Filter」※2を用いた評価を、海外を含む145拠点で実施しました。

2022年度は2次評価としてより詳細に流域別のリスクを評価するため、国内拠点ではハザードマップ、治水地形分類図による浸水想定区域の特定を進め、海外拠点ではヒアリングを含めた調査により、リスクとリスクレベルの特定を進めています。

※1 Aqueduct(アキダクト):世界資源研究所(WRI)が開発した水リスクを評価するツール
※2 Water Risk Filter:世界自然保護基金(WWF)が開発した水リスクを評価するツール

WRI Aqueductによる評価結果

水ストレス度	生産拠点数	割合(%)
低い	26	18
低~中	113	78
中~高	1	1
高い	4	3
非常に高い	1	1
合計	145	100

WWF Water Risk Filterによる評価結果※

水ストレス度	生産拠点数	割合(%)
非常に低い	0	0
低	122	85
中	17	12
高	5	3
非常に高い	0	0
合計	144	100

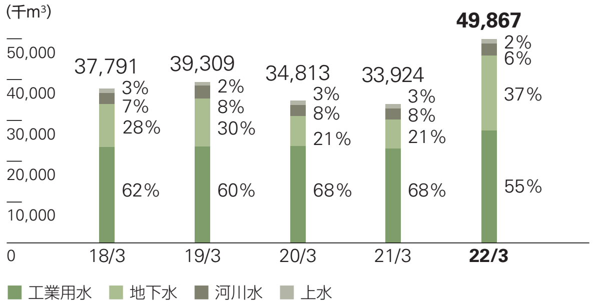
※ハワイの拠点は評価対象外

水資源の効率的利用

当社グループは、生産活動を行う上で必要な水を上水、工業用水、地下水、周辺の河川などから使用しており、2021年度の取水量は49,867千m^3となりました。

限りある水資源を大切に利用するために、特に水使用量の多い製紙工場では、水資源の有効活用が不可欠です。生産工程での排水を水処理設備で処理し、再利用することで取水量を減らす取組みに加え、全体の水使用量の削減を進めることで水資源の有効利用に努めています。

総取水量および取水源別比率(連結)



化学物質の管理

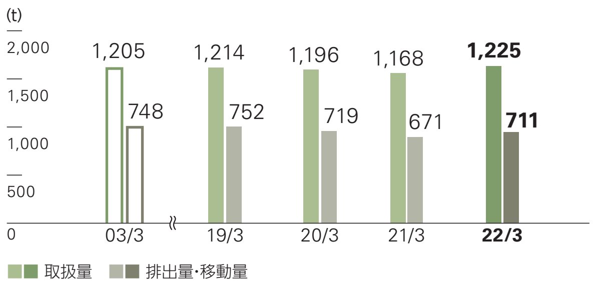
関連するSDGs

基本的な考え方
化学物質の適正な管理と排出量の削減により、事業活動に伴う汚染の防止を図っています。人の健康や生態系など環境に影響を及ぼす有害物質の排出については法令遵守に加え、さらに厳しい自主基準を設けることで管理を徹底しています。

PRTR法対象物質の排出量・移動量の削減

当社のPRTR法(化学物質排出把握管理促進法)に基づく2021年度のPRTR法対象物質の排出量・移動量は、711tとなりました。生産量の増加などの要因により、前年より増加しましたが、武生工場では排ガス洗浄設備の増強を計画するなど、排出削減の取組みを進めています。

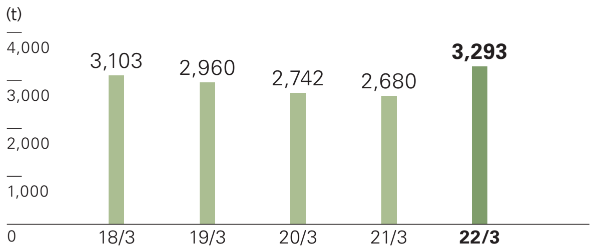
PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移(単体)



VOC排出量の削減

当社グループでは、板紙やフィルムの印刷・加工工程でVOC(揮発性有機化合物)を含むインキや加工剤を使用しており、乾燥後にVOCが大気中に排出されます。VOC排出量を削減するため、サプライヤーとの協働により低VOC溶剤やノンVOCインキへの転換に取り組んだ結果、2021年度の排出量は3,293tとなりました。

VOC排出量※1の推移(連結※2)



※1 対象は日本製紙連合会会員会社の排出上位5物質(トルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール、メタノール)としています
※2 国内連結会社の製造拠点

PCBへの対応

当社グループは、2020年度をもって保有していた高濃度PCB廃棄物の処理を完了しました。ただし、安定器については未発見の機器が残っている可能性があることから、掘り起こし調査を継続しています。また、製造年などから低濃度のPCBを含有する可能性がある機器については、廃棄前に分析調査を行い、PCB含有の有無に従って適切に処理してまいります。

アスベストへの対応

アスベストは保温材や建材などの多くの用途で使用されてきました。当社では、使用状況の調査はすでに終了し、飛散性があるものについては、除去または封じ込めの措置を完了しています。仕上塗材やスレート屋根などの非飛散性のアスベストについては、解体時に適切に処理を行えるように、使用状況の把握を進めています。

大気汚染・水質汚濁防止への取組み

当社グループでは、ボイラの燃焼温度や焼却炉の排ガス処理設備を適切に管理することでNOxやSOx、ばいじんなどの大気汚染物質の排出量を規制値を下回るレベルまで低減しています。排水は加圧浮上、微生物分解、沈降分離などの浄化処理を行うことで規制値以下の水質を維持し、河川や下水道に放流しています。厳しい自主基準を設けて定期的な測定を行うことで、管理の徹底を図っています。

土壌汚染防止への取組み

当社の有害物質貯蔵指定施設および有害物質使用特定施設を設置している事業所・工場では、施設や周囲の床面などを定期的に点検・保全することで、漏えいなどによる土壌汚染を防止しています。

環境問題や社会課題を解決する製品の創出

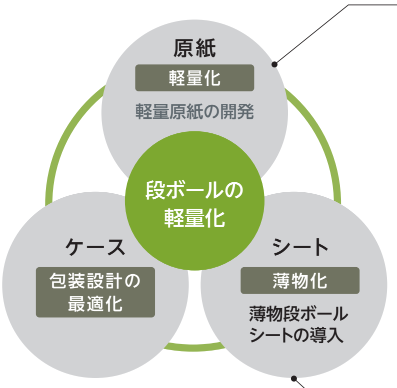
関連するSDGs

基本的な考え方　長年のパッケージング・テクノロジーの蓄積をベースに、環境に配慮した製品の研究・開発と供給に取り組むことで、サプライチェーン全体の環境負荷の低減に貢献することを目指しています。特に、軽量化に注力したパッケージや生分解性のあるセルロース関連製品の開発と普及に努めています。

段ボールの軽量化

当社グループは、主力製品である段ボールの軽量化を推進しています。段ボールの強度などの性能を維持しながらいかに軽くするかを課題とし、①段ボール原紙の軽量化、②段ボールシートの薄物化、③段ボールケースの包装設計の最適化の3つの方法を組み合わせることで軽量化を図っています。「エコチャレンジ2030」では、段ボールの平均坪量(1m²当たりの質量)を0.5%/年削減することを目標に取り組んでおり、2021年度の段ボールの平均坪量は2020年度比0.1%の削減となりました。段ボールの軽量化は原材料使用量の削減のみならず輸送効率の向上にも貢献し、サプライチェーン全体の環境負荷の低減につながることから、今後も軽量化に努めてまいります。

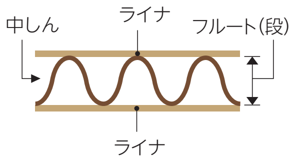
段ボールの軽量化の3つの柱



原紙の軽量化

軽量原紙、軽量強化原紙の開発

段ボールの構造



軽量原紙の種類と坪量

種類	原紙の坪量※	商品名
軽量原紙		
ライナ	120g/m²	ETSL120
中しん	100g/m²	RCM100
軽量強化原紙		
中しん	120g/m² (一般的な160g/m²と同等の強度)	LCC120
中しん	90g/m² (一般的な120g/m²と同等の強度)	LCCX90

※原紙1m²当たりの質量

シートの薄物化

Cフルート、デルタフルートの導入

フルートの種類

Eフルート(1.5mm)
DELTA FLUTE (2mm)
Bフルート(3mm)
Cフルート(4mm)
Aフルート(5mm)

サステナブルパッケージの開発と普及拡大

当社グループは、サプライヤーとの協働によるサステナブルパッケージ※の開発と普及拡大に取り組んでいます。「エコチャレンジ2030」では、当社の製品がもつ優れた環境性能をより分かりやすく社内外のステークホルダーへ伝えるため、2022年度までにサステナブルパッケージ認定基準の策定を目指しています。

※当社グループにおける環境に配慮した製品

生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及

当社では、1934年に木材パルプ(セルロース)を原料とするセロファンの製造を開始しました。以降80余年にわたるセロファンの製造技術を活かし、セルロースビーズ「ビスコパール®」やセルロースナノファイバー「RCNF®」、さらにセロファンや紙をベースとした高バイオマス・生分解性パッケージの新シリーズ「REBIOS®」を開発してきました。

当社のセロファン、ビスコパールは、土中に比べて微生物の少ない海水中での生分解性を有することを特長としています※。「エコチャレンジ2030」では、生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及を目標に掲げ、プラスチック代替イノベーションを推進することで、海洋プラスチック問題を含むさまざまな環境課題の解決を目指しています。

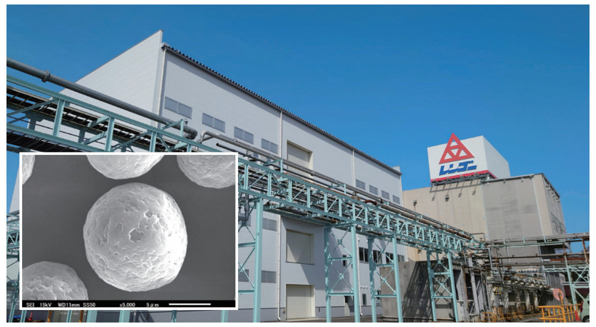
※海洋生分解性を証明する「OK biodegradable MARINE」認証を取得

■ ビスコパール(球状セルロース粒子)の生産量拡大への取組み

近年、大きさが5mm以下のプラスチックである、マイクロプラスチックによる海洋汚染が世界的な問題となっています。

ビスコパールは、木材由来のパルプからつくられた直径3μm～4mmの球状セルロース粒子で、土中や海水中での生分解性を有していることから、マイクロプラスチックビーズの代替品として期待されています。「エコチャレンジ2030」では年間40t以上の生産を目標としており、2021年度の実績は52.8tとなり目標を達成しました。

2022年7月には、当社金津工場の敷地内にマイクロサイズのビスコパールのプラントを新設し、量産体制を整えました。現在の主な用途は化粧品原料用ですが、これ以外にも、塗料・インキ、樹脂・ゴム改質剤などへの用途開発を進めることで、2030年度には2021年度の4倍となる年間200t以上を目標に生産量を拡大する計画です。



マイクロサイズのビスコパールと新プラント

■ REBIOS(高バイオマス・生分解性パッケージング材料)の採用に向けて

REBIOSは、セロファンや紙を最大限に活用し、これらを含む植物由来の生分解性素材を組み合わせたもので、ヒートシール性や防湿性、酸素バリア性などの機能を兼ね備えたパッケージです。高いバイオマス度と生分解性を有しつつ、セロファンの透明性や印刷適性、紙の風合いが活きる新たなパッケージシリーズとして、ラインアップに加わりました。食品、日用品、衣類、衛生材料など、幅広い用途での使用が可能で、従来の石油由来プラスチックを用いたパッケージの代替素材として普及を図っています。「エコチャレンジ2030」では2022年度までに5件の採用を目標としており、2021年度には2件の採用がありました。今後も、パッケージングにおける石油由来プラスチック使用量の削減に貢献してまいります。

REBIOS®
「REBIOS」のロゴマーク

高バイオマス・生分解性パッケージング材料「REBIOS(レビオス)」

バリューチェーンマネジメント(下流)

関連するSDGs

基本的な考え方　当社は、付加価値のある製品やサービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。特に、物流に伴う環境負荷を最小限にすることに取り組んでいます。

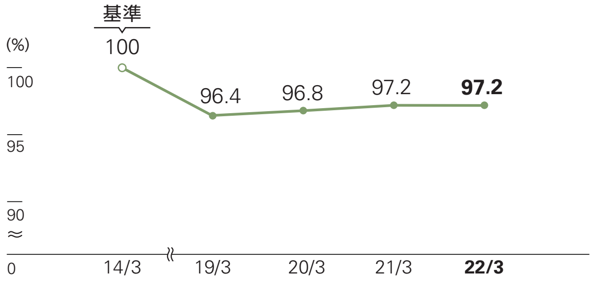
レンゴーのバリューチェーン

当社のバリューチェーンにおいて、主要製品の段ボールの輸送については工場数が多く発送先が多岐にわたるなどの理由により、多くの課題がある一方で、潜在的な価値も大きいと考えています。課題を洗い出し改善に取り組むことで、納期を守るだけでなく、より環境負荷の低い輸送を目指しています。

段ボール輸送におけるCO_2排出削減

「エコチャレンジ2030」では、段ボール輸送におけるCO_2排出原単位を2030年度までに13%削減することを目標に取り組んでおり、2021年度は2013年度比2.8%の削減となりました。今後も、大型トラックの導入による積載量向上と輸送回数の削減、配送拠点と倉庫の配置の最適化による輸送距離の削減などを通じ、さらなる環境負荷低減を目指します。

段ボール輸送のCO_2排出原単位※指数(単体)



※CO_2排出量を売上高で除した値

Topics
当社グループでの物流効率改善の取組み

製紙工場から段ボール工場へは日々、原材料となる段ボール原紙を輸送しています。輸送においてはさまざまな場面で時間的なロスが発生し、トラック運転手の労働時間の増加などが物流課題となっています。そこで、当社製紙工場（以下、製紙工場）と当社グループ会社の大和紙器株式会社（以下、段ボール工場）ではトラックの待機時間の削減に取り組むとともに、このホワイト物流への取組みを切り口としたCO_2排出量の削減にも注力しています。

本取組みでは、物流効率を第一に考え、発注・納入時間の調整による待機時間の削減、荷積み荷下ろし時間の削減を実施しています。特に段ボール工場では、荷下ろしに順番制を採用するとともに納入時間の可視化を行うことで、トラックの待機時間を大幅に削減することができました。あわせて、輸送にかかるCO_2排出量は取組み前と比較し、約9t削減※できました（※当社製紙工場からの配送トラックにおける削減量）。

製紙から段ボールまでの事業を一貫で築く当社グループならではの取組みとして、今後もグループ各社への水平展開を図ってまいります。

納入時間の割り当てを可視化

生物多様性の保全

関連するSDGs

基本的な考え方　地球上では多種多様な生き物と自然環境がバランスを保ちながら共存しています。森林資源である木材を利用した事業を営むに当たり、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めています。また、地域の自然環境との調和を目指し、地域社会とのコミュニケーションにも積極的に取り組んでいます。

ビオトープでの生態系保全の取組み

当社グループの事業所・工場では、地域社会や地域環境とのつながりの中で事業活動を行っています。特に湧水や原生林、地域固有の動植物など豊かな自然環境に囲まれた当社福島矢吹工場および武生工場、当社グループ会社の東海紙器株式会社岡崎工場では、敷地内にビオトープを造成し、地域の皆さまと連携しながら地域固有の生態系を大切に守り、育てています。

当社のビオトープでは、周辺環境の生態系の推移を調査するため、定期的に生物のモニタリング調査を行っています。2021年度は植物、昆虫、魚類、両生類、爬虫類、鳥類、ほ乳類など、福島矢吹工場では全88種（植物を除く）、武生工場では全219種の生息が確認されています。

調査実施状況（秋季、スウィープ法）

当社グループのビオトープの所在地

Topics
ビオトープにヘイケボタルがやってきました

福井県にある当社武生工場のビオトープでは、ヘイケボタルの幼虫が2019年から確認されており、翌年からは毎年成虫の飛翔も見られています。造成当初よりゲンジボタルの放流を実施していますが、ヘイケボタルの放流は行っておらず自然に定着したものと考えています。水路や池にはホタルの主食であるカワニナも生息しており、ホタルの生育に適した環境となっています。これからも、地域の多様な自然環境の保護に貢献してまいります。

ビオトープのヘイケボタル

環境データ

目次

対象組織／期間／第三者保証 …… 27
エネルギー使用量および温室効果ガス排出量の算定について …… 27
環境データの定義 …… 27
マテリアルバランス …… 28
マネジメント
　ISO14001認証取得の状況 …… 29
　ISO27001認証取得の状況 …… 29
第三者認証
　FSC森林認証の状況 …… 30
　ISCC認証取得の状況 …… 30
気候変動への対応
　スコープ1・2排出量の推移 …… 31
　スコープ3排出量の推移 …… 31
エネルギー効率の向上
　総エネルギー使用量の推移 …… 33
　エネルギー使用量（種類ごと）の推移 …… 33
　再生可能エネルギー量の割合の推移 …… 33
循環型社会の形成
　種類別資源（原材料）投入量の推移 …… 34
　循環利用率の推移 …… 34
　廃棄物の総排出量と最終処分量、再資源化率の推移 …… 34
水リスクの管理
　水資源投入量（取水源別）の推移 …… 35
　排水量（排出先別）の推移 …… 35
化学物質の管理
　種類別大気への排出量の推移 …… 36
　種類別水域への排出量の推移 …… 36
　化学物質の取扱量、排出量・移動量の推移 …… 37
第三者保証 …… 38

対象組織／期間／第三者保証

対象組織

レンゴー株式会社 ……1社
国内連結対象会社（孫会社を除く）……36社
海外連結対象会社（孫会社を除く）……8社

事業活動が環境に及ぼす影響度が小さい非製造拠点は除外しています。

対象期間

国内:2021年度（2021年4月～2022年3月）
海外:2021年　（2021年1月～2021年12月）

一部同期間の前後を含みます。

第三者保証（保証マーク:☑）

- 第三者保証の対象となる情報については、各項目に保証済みであることを示す保証マークを記載しています。

環境データの定義

- 対象範囲は原則、単体および国内海外連結子会社（孫会社を除く）とし、その他の場合は注釈を入れています。
- 各数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。
- 「ー」は算定対象外、「0」は0.5未満としています。
- 法人格の掲載は原則として省略しています。
- 今年度の集計を行う中で、一部過年度の数値を見直しました。

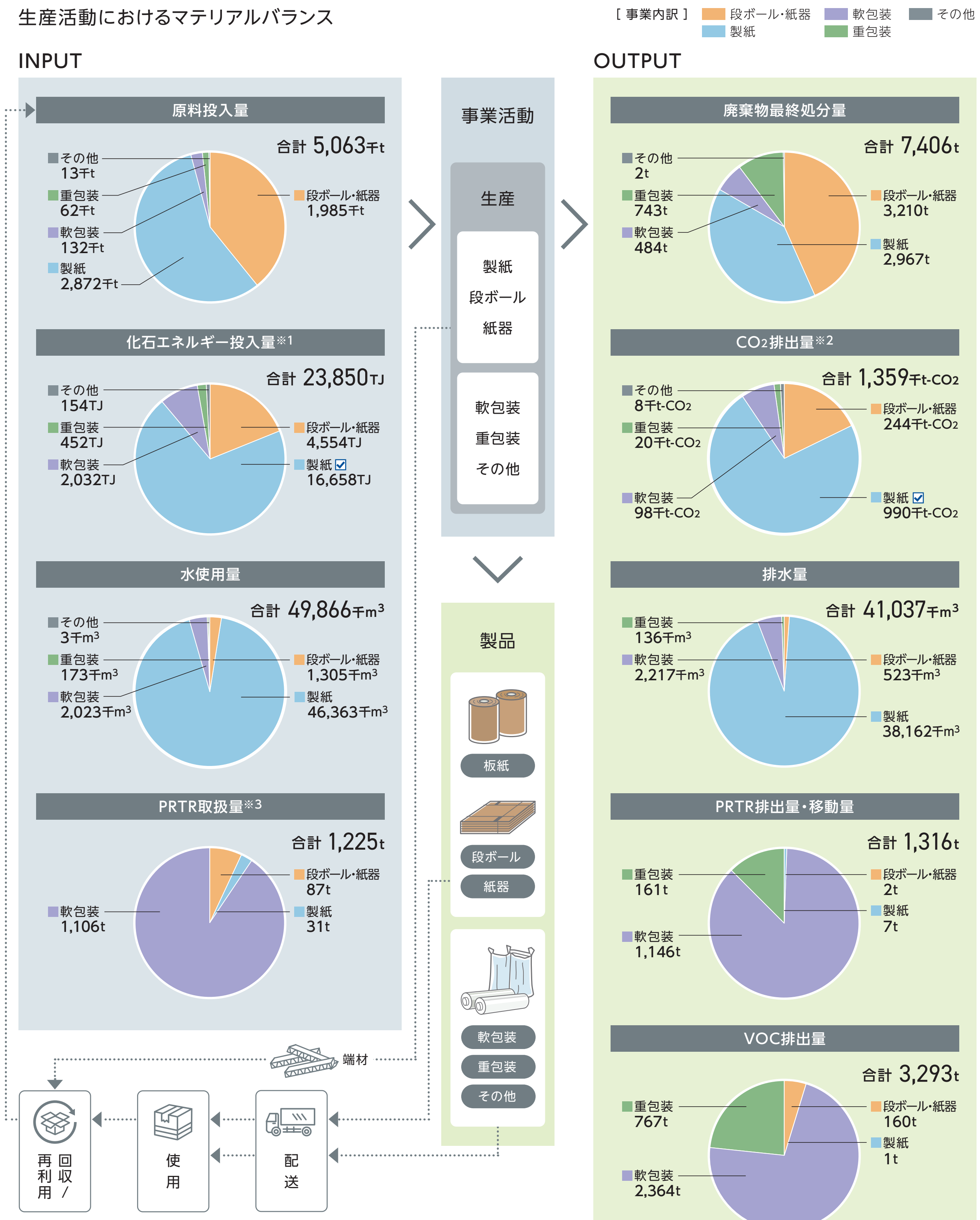
エネルギー使用量およびスコープ1・2・3の排出量の算定について

エネルギー使用量および温室効果ガス排出量の算定あたっては、以下の係数を使用しています。

- 熱量換算係数　（国内）化石エネルギー:エネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下、省エネ法）に基づく係数
　　廃棄物エネルギーおよび再生可能エネルギー:（一社）日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」の係数
　（海外）化石エネルギー:省エネ法に基づく係数
　　太陽光発電による電力は3.6GJ/千kWhを使用
- 排出係数　（国内）燃料:地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、温対法）に基づく係数
　　電気:温対法で定められた電気事業者ごとの調整後排出係数
　（海外）燃料:温対法に基づく係数
　　電気:IDEAver3.2の国別公共電力排出係数（2020年以前はIEA2015年値）
- スコープ3の算定基準　「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.4）」

マテリアルバランス

生産活動におけるマテリアルバランス



※1 購入電力を含む
※2 化石エネルギー起源（購入電力を含む）
※3 単体

マネジメント

ISO14001認証取得の状況（2022年3月末時点）

	会社	認証組織	認証機関	登録番号
単体	レンゴー	恵庭工場、旭川工場、青森工場、新仙台工場、福島矢吹工場、小山工場、前橋工場、東京工場、千葉工場、湘南工場、新潟工場、長野工場、松本工場、清水工場、豊橋工場、新名古屋工場、福井工場、滋賀工場、新京都事業所、三田工場、和歌山工場、岡山工場、広島工場、松山工場、防府工場、鳥栖工場、葛飾工場	日本品質保証機構	JQA-EM3112
		利根川事業所	日本品質保証機構	JQA-EM2019
		金津工場	日本品質保証機構	JQA-EM3250
		八潮工場	日本品質保証機構	JQA-EM4147
		尼崎工場	日本品質保証機構	JQA-EM5249
		武生工場	日本品質保証機構	JQA-EM5529
国内連結子会社	大和紙器	本社、埼玉工場、深谷工場、神奈川工場、静岡工場、高槻工場、大阪工場、瀬戸内工場	日本能率協会	JMAQA-E148
	セッツカートン	新潟工場、宇都宮工場、つくば工場、熊谷工場、新東京工場、八潮工場、越前工場、新城工場、小牧工場、伊丹工場、東大阪工場、小野工場、山口工場	日本品質保証機構	JQA-EM3016
	日之出紙器工業	本社・鹿児島工場、小倉工場、福岡工場、アートパッケージングセンター	GCCJapan	JP25468-E-3
	RGコンテナー	宮城工場、佐野工場、埼玉工場	GCCJapan	JP28772-E-4
	朝日段ボール	本社工場	日本規格協会ソリューションズ	JSAE228
	アサヒ紙工	本社工場、長野事業所	日本検査キューエイ	E1019
	甲府大一実業	本社工場、松本紙器工場	インターテック	7602
	北陸紙器	本社工場	日本規格協会ソリューションズ	E2007
	日東紙器工業	本社工場	ペリージョンソン レジストラー	C2021-00769
	サンコー	本社工場	SGSジャパン	JP09/070751
	吉川紙業	本社、郡山工場	日科技連	JUSE-EG-527
	公和産業	結城工場	日本検査キューエイ	E584
	武田紙器	柏段ボール工場・柏アッセンブル工場 野田アッセンブル工場	ペリージョンソン レジストラー	C-2020-01272-R2
	淡路紙工	本社工場	日本品質保証機構	EM4190
	金羊社	本社、御殿場工場	日本規格協会ソリューションズ	JSAE612
	富士包装紙器	本社	エイエスアール	E1393
	丸三製紙	本社工場、東京営業所	日本規格協会ソリューションズ	JSAE1245
	大阪製紙	本社工場	エイエスアール	E2034
	大興製紙	本社工場	Intertek	14208
	日本マタイ	本社、埼玉工場、滋賀工場、大阪支店、兵庫工場、岡山工場	日本能率協会	JMAQA-E290
	樽谷包装産業	加古川工場	日本能率協会	JMAQA-E511
	レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ		日本品質保証機構	JQA-EM6097

＊範囲：単体および国内連結子会社（孫会社を除く）

ISO27001認証取得の状況（2022年3月末時点）

	会社	認証組織	認証機関	登録番号
単体	レンゴー	利根川事業所	日本検査キューエイ	I425
		八潮工場	日本検査キューエイ	I393
		尼崎工場	日本検査キューエイ	I394

＊範囲：単体および国内連結子会社（孫会社を除く）

第三者認証

FSC®森林認証取得の状況（2022年3月末時点）

	会社
単体	レンゴー
国内連結子会社	大和紙器、セッツカートン、東海紙器、日之出紙器工業、RGコンテナー、アサヒ紙工、朝日段ボール、甲府大一実業、イハラ紙器、加藤段ボール、北陸紙器、東北旭段ボール、三協段ボール、日東紙器工業、サンコー、東北紙器、ヤマトヤ、共和紙業、吉川紙業、公和産業、武田紙器、金羊社、富士包装紙器、丸三製紙、大興製紙、大阪製紙、朋和産業、日本マタイ、樽谷包装産業、RPB

＊範囲：単体および国内連結子会社（孫会社を除く）

ISCC認証取得の状況（2022年3月末時点）

	会社	取得工場
国内連結子会社	サン・トックス	関東工場、徳山工場
	朋和産業	習志野工場、千潟工場、京都工場、福岡工場

＊範囲：単体および国内連結子会社（孫会社を除く）

気候変動への対応

スコープ1・2排出量※の推移

(単位:千t−CO_2)

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
スコープ1 排出量	単体		613	674	663	637	☑ 671
	国内連結子会社	製紙会社	152	150	158	150	☑ 221
		その他	69	69	74	98	102
	海外連結子会社		17	16	15	12	14
		合計	851	908	910	898	1,008
スコープ2 排出量	単体		197	173	166	151	☑ 162
	国内連結子会社	製紙会社	64	64	61	40	☑ 51
		その他	88	103	96	110	115
	海外連結子会社		18	16	16	16	22
		合計	368	356	338	317	351
スコープ1・2 排出量	単体		810	847	829	788	☑ 834
	国内連結子会社	製紙会社	216	214	219	191	☑ 272
		その他	158	172	170	209	217
	海外連結子会社		35	32	31	28	36
		合計	1,218	1,265	1,248	1,215	1,359

※化石エネルギー起源CO_2(購入電力を含む)

スコープ3排出量※の推移

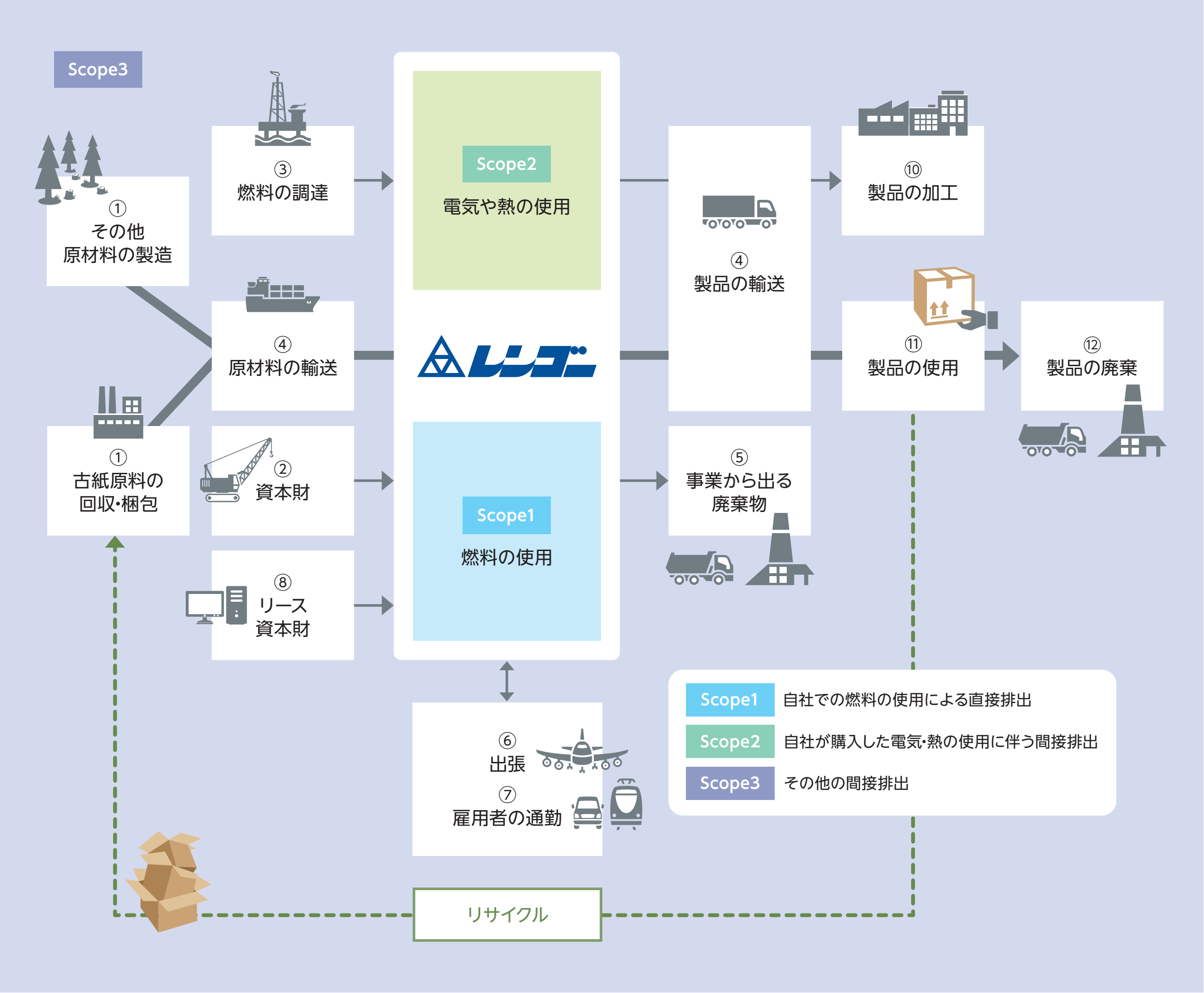
(単位:千t−CO_2)

	カテゴリ名		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	主な排出源
スコープ3 排出量	カテゴリ1	購入した製品・サービス	638	630	663	660	637	生産工場における原材料の調達
	カテゴリ2	資本財	56	33	45	45	56	固定資産の購入
	カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	107	106	144	139	☑ 156	電力、燃料の購入
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	99	101	92	88	97	原材料調達のための1次サプライヤーからの輸送、販売製品の輸送
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	4	4	4	4	4	工場から排出される廃棄物の輸送および処理(焼却、埋立)
	カテゴリ6	出張	3	3	1	1	1	新幹線・飛行機による移動、宿泊
	カテゴリ7	雇用者の通勤	4	4	8	7	5	自家用車や電車による通勤
	カテゴリ8	リース資産(上流)	1	1	1	1	1	データセンターにおけるサーバーの使用
	カテゴリ9	輸送・配送(下流)	算定対象外					—
	カテゴリ10	販売した製品の加工	102	100	83	80	124	ライナ・中しん販売先での段ボール加工、フィルム販売先でのフィルム加工
	カテゴリ11	販売した製品の使用	19	11	12	10	10	顧客先での包装機器の使用
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	17	16	21	18	15	販売したライナ・中しん、白板紙の廃棄
	カテゴリ13	リース資産(下流)	算定対象外					—
	カテゴリ14	フランチャイズ	カテゴリー11:販売した製品の使用に含めて算定					—
	カテゴリ15	投資	算定対象外					—
		合計	1,051	1,010	1,072	1,052	1,104	

※カテゴリ3は化石エネルギー起源CO_2(購入電力を含む)
＊単体

- **対象組織**　レンゴー株式会社
- **算定方法**　Ct.9:輸送・配送(下流)、Ct.14:フランチャイズ、Ct.15:投資は、関連性のある事業がないため算定対象外としています
  Ct.13:リース資産(下流)は、Ct.11:販売した製品の使用に含めて算定しています

レンゴーのサプライチェーン全体の温室効果ガス排出イメージ図



エネルギー効率の向上

総エネルギー使用量の推移

（単位：TJ）

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総エネルギー使用量※	単体		16,883	17,140	16,977	16,332	☑ 17,249
	国内連結子会社	製紙会社	3,298	3,293	3,371	3,104	☑ 7,164
		その他	3,269	3,306	3,474	4,363	4,583
	海外連結子会社		431	392	381	324	379
		合計	23,882	24,131	24,203	24,124	29,375

※総エネルギーは、化石エネルギー、廃棄物エネルギーおよび再生可能エネルギー（太陽光を含む）

エネルギー使用量（種類ごと）の推移

（単位：TJ）

				2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー使用量	化石燃料	単体		10,383	11,046	11,021	10,622	☑ 11,196
		国内連結子会社	製紙会社	2,013	2,007	2,141	2,214	☑ 3,187
			その他	1,199	1,200	1,309	1,796	1,868
		海外連結子会社		302	272	261	212	254
			合計	13,897	14,526	14,733	14,843	16,506
	購入電力	単体		3,871	3,574	3,449	3,246	☑ 3,518
		国内連結子会社	製紙会社	1,129	1,156	1,112	747	☑ 1,084
			その他	1,977	2,006	2,067	2,384	2,524
		海外連結子会社		89	81	82	81	86
			合計	7,066	6,816	6,711	6,458	7,212
	購入蒸気	単体		3	0	0	0	☑ 0
		国内連結子会社	製紙会社	0	0	0	0	☑ 0
			その他	0	0	0	90	96
		海外連結子会社		39	37	37	30	37
			合計	41	37	37	120	133
	廃棄物燃料（RPF、廃プラ、廃油）	単体		87	86	130	156	☑ 112
		国内連結子会社	製紙会社	19	17	17	13	☑ 544
			その他	92	99	96	92	94
		海外連結子会社		0	0	0	0	0
			合計	198	201	243	261	750
	バイオマス燃料（スラッジ、木くず、黒液）	単体		2,533	2,427	2,370	2,302	☑ 2,417
		国内連結子会社	製紙会社	135	111	98	129	☑ 2,346
			その他	0	0	0	0	0
		海外連結子会社		0	0	0	0	0
			合計	2,668	2,538	2,468	2,431	4,764
	太陽光	単体		7.0	6.9	6.6	6.6	6.3
		国内連結子会社	製紙会社	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1
			その他	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4
		海外連結子会社		1.6	1.5	1.4	1.4	1.5
			合計	12.1	11.9	11.5	11.3	11.2
			総計	23,882	24,131	24,203	24,124	29,375

再生可能エネルギー量の割合の推移

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
再生可能エネルギー量の割合	単体		15.0%	14.2%	14.0%	14.1%	14.1%
	国内連結子会社	製紙会社	4.2%	3.4%	3.0%	4.2%	32.8%
		その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	海外連結子会社		0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
		合計	11.2%	10.6%	10.2%	10.1%	16.3%

循環型社会の形成

種類別資源（原材料）投入量の推移

（単位：千t）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
種類別資源（原材料）投入量	古紙	2,537	2,586	2,584	2,498	2,658
	パルプ	46	44	41	36	56
	板紙	2,537	2,076	2,111	1,985	1,980
	木材チップ	–	–	–	–	158
	樹脂、フィルム、合成繊維	112	124	123	193	207
	その他	0.0	4.0	3.8	5.1	4.4
	合計	5,231	4,834	4,863	4,716	5,063

循環利用率の推移

（単位：%）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
板紙での古紙利用率※	98.2	98.3	98.4	98.6	98.6

※古紙利用率＝（古紙の利用量）／（古紙＋パルプの利用量）

廃棄物の総排出量と最終処分量、再資源化率の推移

（単位：t）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
廃棄物の発生量	単体	195,895	193,056	182,679	191,309	198,810
	国内連結子会社	160,092	162,788	174,396	178,576	189,739
	海外連結子会社	30,034	26,324	27,173	24,527	25,701
	合計	386,020	382,167	384,248	394,412	414,250
廃棄物の最終処分量※	単体	3,826.4	3,349.3	3,034.9	2,719.2	2,519.0
	国内連結子会社	4,147.0	4,117.4	3,299.0	3,124.5	4,406
	海外連結子会社	533.8	490.2	546.1	590.0	481.2
	合計	8,507	7,957	6,880	6,434	7,406
廃棄物の再資源化率（%）	単体	98.0	98.3	98.3	98.6	98.7
	国内連結子会社	97.4	97.5	98.1	98.3	97.7
	海外連結子会社	98.2	98.1	98.0	97.6	98.1
	合計	97.8	97.9	98.2	98.4	98.2

※廃棄物の最終処分量は、外部排出量から再資源化量を引いた値

水リスクの管理

水資源投入量（取水源別）の推移

（単位：千㎥）

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取水源別水資源投入量	上水	単体	372	365	338	334	333
		国内連結子会社	404	417	422	439	439
		海外連結子会社	209	179	190	167	225
		合計	985	960	951	939	998
	工業用水	単体	18,615	18,724	18,662	18,097	17,897
		国内連結子会社	4,932	4,874	4,964	5,079	9,614
		海外連結子会社	0	0	0	0	0
		合計	23,547	23,598	23,626	23,176	27,511
	地下水	単体	7,497	7,512	7,208	6,851	6,910
		国内連結子会社	213	225	231	260	11,696
		海外連結子会社	3,000	4,000	0	0	0
		合計	10,711	11,737	7,440	7,112	18,606
	河川水	単体	2,547	3,014	2,797	2,697	2,753
		国内連結子会社	0	0	0	0	0
		海外連結子会社	0	0	0	0	0
		合計	2,547	3,014	2,797	2,697	2,753
		総計	37,791	39,309	34,813	33,924	49,867

排水量（排出先別）の推移

（単位：千㎥）

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
排出先別排水量	下水	単体	7,066	7,344	7,344	6,871	7,688
		国内連結子会社	4,503	4,072	4,278	4,313	17,897
		海外連結子会社	54	59	80	74	93
		合計	11,623	11,475	11,703	11,258	25,679
	河川	単体	17,736	18,064	18,064	17,411	14,932
		国内連結子会社	238	249	248	420	424
		海外連結子会社	6	7	4	3	3
		合計	17,981	18,320	18,315	17,834	15,359
	その他	単体	0	0	0	0	0
		国内連結子会社	0	0	0	0	0
		海外連結子会社	21	10	0	0	0
		合計	21	10	0	0	0
		総計	29,625	29,805	30,019	29,092	41,037

化学物質の管理

種類別大気への排出量の推移

（単位：t）

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
種類別大気への排出量	SOx	単体	170	144	118	45	94
		国内連結子会社	491	417	520	335	366
		海外連結子会社	2	1	1	1	1
		合計	663	562	639	381	461
	NOx	単体	1,021	1,017	1,071	627	1,027
		国内連結子会社	276	223	281	274	413
		海外連結子会社	14	8	10	8	8
		合計	1,311	1,248	1,361	908	1,448
	ばいじん	単体	39	67	58	18	19
		国内連結子会社	4	5	6	6	29
		海外連結子会社	1	1	1	1	1
		合計	44	73	65	25	49
	VOC※	単体	258	228	220	221	216
		国内連結子会社	2,845	2,732	2,523	2,459	3,077
		合計	3,103	2,960	2,742	2,680	3,293

※揮発性有機化合物（VOC）は、日本製紙連合会会員会社の排出上位5物質（トルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール、メタノール）を対象

種類別水域への排出量の推移

（単位：t）

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
種類別水域への排出量	BOD	単体	817	642	1,011	855	922
		国内連結子会社	169	109	148	161	174
		海外連結子会社	3.4	3.2	4.6	1.3	3.2
		合計	990	753	1,163	1,017	1,100
	COD	単体	1,494	1,375	1,634	1,271	1,197
		国内連結子会社	199	167	222	217	780
		海外連結子会社	9.4	9.1	8.4	5.2	7.2
		合計	1,703	1,552	1,864	1,494	1,985
	SS	単体	1,409	821	849	681	643
		国内連結子会社	44	31	35	25	112
		海外連結子会社	2.3	3.5	2.8	2.1	2.2
		合計	1,455	855	886	709	757
	n-Hex	単体	16	16	15	25	30
		国内連結子会社	2	2	2	3	3
		合計	18	18	17	27	33

■ 化学物質の取扱量、排出量・移動量の推移

(単位：第1種指定化学物質…t、ダイオキシン類…mg-TEQ)

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取扱量	単体	第1種化学物質	1,205	1,214	1,196	1,168	1,225
		第1種化学物質合計	1,205	1,214	1,196	1,168	1,225
排出量	単体	第1種化学物質	746	749	717	669	709
		ダイオキシン類	13	21	55	70	38
	国内連結子会社	第1種化学物質	566	451	481	517	537
		ダイオキシン類	4	5	5	3	4
		第1種化学物質合計	1,312	1,200	1,198	1,186	1,246
		ダイオキシン類合計	17	26	60	73	42
移動量	単体	第1種化学物質	2	3	2	2	2
		ダイオキシン類	1,115	1,676	1,547	1,004	1,148
	国内連結子会社	第1種化学物質	65	63	60	62	68
		ダイオキシン類	8	5	5	0	211
		第1種化学物質合計	67	65	62	64	70
		ダイオキシン類合計	1,124	1,682	1,552	1,004	1,359
排出量・移動量の合計	単体	第1種化学物質	748	752	719	671	711
		ダイオキシン類	1,129	1,698	1,602	1,074	1,186
	国内連結子会社	第1種化学物質	630	513	541	579	605
		ダイオキシン類	12	10	10	3	215
		第1種化学物質合計	1,379	1,265	1,260	1,250	1,316
		ダイオキシン類合計	1,141	1,708	1,612	1,077	1,401

※範囲：単体および国内連結子会社（孫会社を除く）

第三者保証

レンゴー株式会社では、「サステナビリティレポート2022」に記載する環境データ（化石エネルギー投入量、廃棄物エネルギー投入量および再生可能エネルギー投入量（太陽光を除く）、スコープ1・2の化石エネルギー起源CO_2排出量およびスコープ3（カテゴリ3）の温室効果ガス排出量）について、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

● **保証範囲** レンゴー株式会社（対象事業所敷地内の一部の関連会社を含む）およびグループ製紙会社（丸三製紙株式会社、大阪製紙株式会社および大興製紙株式会社）の製造拠点

● **保証対象**
- 2021年度の化石エネルギー、廃棄物エネルギーおよび再生可能エネルギー（太陽光を除く）の投入量（売電分を除く）
- 2021年度のスコープ1・2の化石エネルギー起源CO_2排出量（売電分を除く）
- 2021年度のスコープ3（カテゴリ3）の温室効果ガス排出量

● **算定基準**
- 「先進対策の効率的実施によるCO_2排出大幅削減事業設備補助事業モニタリング報告ガイドライン（Ver.9.0）」
- 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.4）」
- 化石エネルギー投入量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づく単位発熱量を使用。
- 廃棄物エネルギー投入量および再生可能エネルギー投入量は、（一社）日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」の単位発熱量を使用。
- 化石エネルギー起源CO_2排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく排出係数を使用。また、電気の排出係数は、電気事業者ごとの排出係数（調整後排出係数）を使用。
- スコープ1およびスコープ2の温室効果ガス排出量は、温対法に基づく単位発熱量および排出係数を使用。また、電力の排出係数は、調整後排出係数を使用。
- スコープ3カテゴリー 3の温室効果ガスは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.2）（電気、蒸気）、IDEAv3.2（化石燃料）、JLCA-LCAデータベース（廃材）の排出係数を使用。

Deloitte.
デロイト トーマツ

独立した第三者保証報告書

2022年9月28日

レンゴー株式会社
代表取締役社長兼COO　川本　洋祐　殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表取締役　杉山雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、レンゴー株式会社（以下「会社」という。）が作成した「サステナビリティレポート2022」（以下「報告書」という。）に記載されている☑の付された2021年度の環境データ（以下「環境データ」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書P.27及びP.38）に準拠して環境データを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境データに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。
- 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境データが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以　上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

SOCIAL [社会]

品質保証

関連するSDGs

基本的な考え方	お客様のニーズを満たす商品を提供し、安心してご使用いただけるよう、6S（整理・整頓・清掃・清潔・躾・作法）活動が全ての土台であるという考え方のもと、品質改善に全社を挙げて取り組んでまいります。

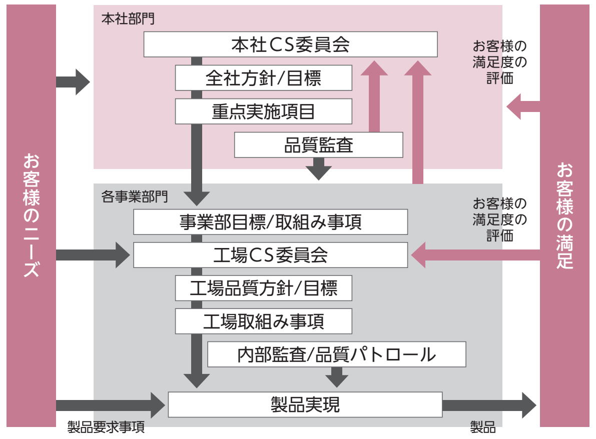
2021年度のCS活動方針 ZD（Zero Defects）活動を実りあるものに実現する

基本理念	利潤を追求する経済活動の中で、顧客満足を最大限に向上させる
重点実施項目	不具合はゼロが当たり前という意識を定着し、品質改善のために現場から気付きを拾い上げて、すぐに対応する

品質保証体制

当社では、CS活動方針に基づき、独自の品質マネジメントシステムを運用して、品質を保証しています。品質保証活動を推進するため、全社を統括する「本社CS委員会」を設置しています。年2回開催し、全社の活動状況の把握、品質に対して重大な影響を及ぼすリスク抽出を行い、全社の活動方針や重点実施項目等を審議・決定しています。各事業部では本社CS委員会が決定した活動方針のもと、取組み事項を決定します。工場ではそれらを考慮し、より具体的な取組みの策定や工場目標を決め、毎月開催する「工場CS委員会」で、品質活動状況の確認、不具合対策の評価を行い、品質改善を実施しています。

品質保証体制



ISO9001:2015の認証取得工場一覧（2022年3月末現在）
滋賀工場、武生工場、新名古屋工場、豊橋工場、葛飾工場、小山工場

品質管理活動

■ 品質パトロールの実施

毎年、各事業部では事業部内の工場に対して、営業・製造部門を対象に品質パトロールを実施しています。他工場や本社品質保証部からの指摘で、改善活動がより強化されています。2021年度は昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応により一部実施方法を変更しましたが、ルール通りの作業状況、作業環境の点検、帳票類の記述等を重点的に確認しました。

品質パトロールの様子

■ 不具合未然防止の取組み

2021年度は異品種混入を重大不具合と捉え、全社の品質会議で発生工場の事例を水平展開し、再発防止のために周知徹底を行いました。また、前年に発生した典型的な不具合は、過去事例を水平展開して再発防止の注意喚起をしています。また、手配誤りは、前月に発生した事例を水平展開して、営業部の教育に活用しています。

計画的に設備更新または改造を行うことで品質の安定化を図り、随時検査装置をバージョンアップすることで不具合品の流出を防止しています。また、お客様から品質不具合連絡があった場合は迅速に対応し、ご安心いただけるようにトレーサビリティシステムを確立しています。

■ 購入先、外注先の品質強化

購入品（主に軟包装）についても、厳しい品質管理体制で安定供給に努めています。主要な購入先とは密に情報を共有し、不具合防止に取り組みました。

サプライチェーンマネジメント

関連するSDGs

基本的な考え方	資源保護、環境保全、社会との共生に配慮した資材調達のため、原材料調達から生産、物流、販売まで、お取引先との連携を深め、確かな協力関係の構築に努めています。

持続可能な原材料調達

■ レンゴーグループ調達基本方針

当社グループが地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高い製品を持続的かつ安定的に提供し、お客様にご満足いただくためには、環境と社会に配慮した資材調達の質の向上が欠かせません。

そのため、お取引先との健全な取引関係の構築を目的として、2017年4月に「レンゴー株式会社調達基本方針」を制定し、2018年4月には当社グループ全社全てを包括する「レンゴーグループ調達基本方針」を新たに制定しました。

レンゴーグループ調達基本方針

当社グループは、経営理念に基づき、以下の方針により責任ある資材の調達を行います。

1. 法令・社会規範等を遵守します。
2. 経済合理性のみならず、資源保護、環境保全、社会との共生に配慮します。
3. 国内外、取引の有無、新旧を問わず、公平かつ公正にサプライヤーを選定します。
4. 業務上知り得た情報資産（企業秘密情報・個人情報・知的財産など）は、その目的以外に使用せず、適切に管理・保護し、情報流出を防止します。
5. サプライヤーとの信頼関係を築き、相互の発展を目指します。

2018年4月1日制定

■ サプライヤーの皆さまへのお願い

お客様に安心で安全な製品を提供し、社会から信頼される企業活動を行うために、「サプライヤーの皆さまへのお願い」の中で、お取引先に対して遵守していただきたい9項目について提示しています。これらの項目の詳細をWebサイトに公開することで、お取引先にご理解をいただけるよう努めています。

サプライチェーンマネジメント/サプライヤーの皆さまへのお願い

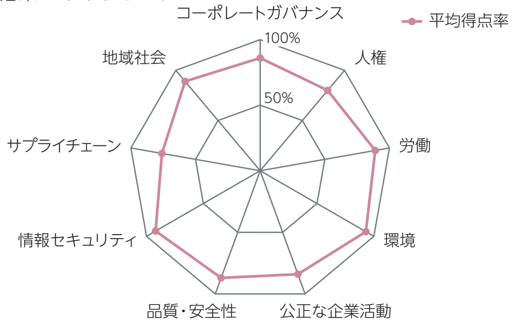
■ サプライヤーCSRアンケート

当社では「レンゴーグループ調達基本方針」に基づき、サプライヤーの皆さまと共同で地球環境や地域社会に配慮した調達活動に取り組んでいます。サプライヤーの皆さまのCSRに関する取組みを把握し、課題を明確にすることを目的として、2019年度からCSRアンケートを実施しています。2021年度は前年度の22社から拡大し、37社の主要なサプライヤーにアンケートを配布しており、子会社を含めた40社から回答をいただきました（回答率100%）。評価の低い項目がある場合には、改善の取組みのお願いや、実施状況の確認等を行っています。

本アンケートの結果から見えた課題の改善に取り組むことで、サプライヤーの皆さまとの強固な信頼関係と長期的な協力関係をより確実なものとすることを目指しています。

2021年度CSRアンケートの結果概要

CSRアンケートには、2017年にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが作成した「CSR調達セルフ・アセスメント質問票」を採用しています。回答いただいた40社の各項目の平均得点率は「環境」「情報セキュリティ」の項目の得点率が高く、「人権」「サプライチェーン」の項目の得点率が低い結果となりました。



木材原料の調達

■ 木材パルプの調達方針

当社の主要製品の一部には木材パルプを使用しています。パルプの調達に当たっては地球環境と生物多様性に配慮するとともに、持続可能な木材資源の有効活用の観点から、違法伐採された木材原料（チップ）を使用していないサプライヤーから調達するよう「木材パルプの調達方針」を定めています。

木材パルプの調達方針

当社グループは、紙の原材料である木材は再生可能な自然資本であるという認識のもと、地球環境と生物多様性の保全に資するため、持続可能な森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。

調達方針

1. 現地の法令を遵守し、適切に管理された森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。
2. 資源の有効利用の観点から、製材廃材、間伐材、低質材等を原材料とするパルプを優先的に調達します。
3. 違法伐採木材、保全価値の高い森林からの木材、および、人権や伝統を守る権利が侵害された状況で伐採された木材を原材料とするパルプは調達しません。
4. 法令・社会規範等を遵守し、人権、環境、社会に対し、適切に配慮しているサプライヤーから調達します。
5. 第三者機関による森林認証を受け、適切に管理された森林から産出された木材を原材料とするパルプを優先的に調達します。特に板紙用パルプは、第三者森林認証を受けたパルプのみを調達します。
6. 板紙用以外のパルプで、第三者機関による森林認証を受けていないものについては、国内サプライヤーの場合は、日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に参加し、合法証明書が提出できるサプライヤー、または「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達します。また、国外サプライヤーの場合は、「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達します。

違法伐採対策に関する取組み

1. 関連する文書は最低5年間保管し、監査等の必要に応じ開示します。
2. 日本製紙連合会が実施する「違法伐採対策モニタリング事業」による監査を毎年受けます。
3. 定期的にその概要をホームページ等で開示します。

■ 違法伐採対策

木材パルプは、約8割を国内、約2割を海外から調達しています。2020年に武生工場のセルロース関連製品用のパルプがFSC森林認証を取得したことにより、板紙用のパルプも含めて当社が調達する木材パルプは全量、第三者機関による森林認証を受けたパルプとなりました。

違法伐採対策の取組みについては、調達方針に沿った原料調達が実践できていることを確認するため、日本製紙連合会が実施する「違法伐採モニタリング事業」による監査を毎年受けています。2020年度に調達したパルプは2021年10月にモニタリング事業の監査を受けており、全て合法的に伐採された木材原料を使って製造されたパルプであることを確認しています。

2021年度に調達したパルプについても、2022年度中にモニタリング事業の監査を受ける予定です。

パルプの購入先と管理状況（2021年度）

原産国	構成比（%）	FSC森林認証	個別管理※
日本	86.5	○	○
ブラジル	7.3	○	－
南アフリカ	3.8	○	－
チリ	2.4	○	－

※日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に基づいた合法証明書を入手しています

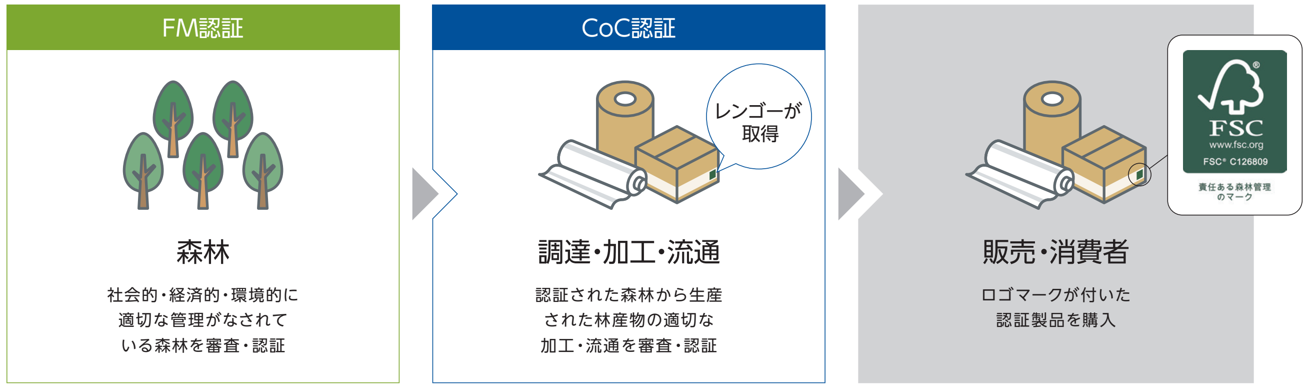
■ FSC®森林認証製品の供給

当社は木材パルプの調達が適切に行われていることを確認し、適切に管理された木材原料を購入するため、FSC森林認証制度を活用するとともに、FSC森林認証製品の普及にも努めています。

FSC森林認証にはFM認証とCoC認証があり、適切に管理された森林や、その森林から切り出された木材の適切な加工・流通を証明する国際的な認証制度です。段ボールの場合、段ボール製品に加工する段ボール工場はもちろんのこと、その原材料となる段ボール原紙を製造する製紙工場での取得が必須です。当社は製紙・段ボール一貫メーカーとして2016年にセルロース関連製品を除いた全ての段ボール原紙および段ボール製品のFSC森林認証（CoC認証）を取得し、認証製品の全国への供給体制を整えました。段ボール以外にも食品や日用品のパッケージに使用されるコート白ボール、チップボールでもFSC森林認証（CoC認証）を取得しています。

2020年9月に武生工場のセルロース関連製品でもFSC森林認証（CoC認証）を取得したことで、木材パルプを原料とする当社の製品の全てをFSC森林認証製品として供給することが可能となりました。これからも、原料の調達および製品の製造・供給を通じて責任ある森林管理に貢献します。

森林認証制度の仕組み



■ クリーンウッド法への対応

「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」（通称：クリーンウッド法）が2017年5月に施行され、当社グループは2018年3月に登録木材関連事業者となりました。違法に伐採された木材や木材製品を調達するリスクを最小化するために、合法証明デューディリジェンス（DD）システムマニュアルを作成し、実践しています。当社グループはこれからもクリーンウッド法に準拠した取組みを推進してまいります。なお、当マニュアルはWebサイトで公開しています。

合法証明デューディリジェンス（DD）システムマニュアルはこちら

紛争鉱物への対応

当社グループは、人権侵害を行う反社会的武装勢力などへの利益供与が起きないよう配慮した取組みを推進しています。2017年4月に紛争鉱物対応方針を制定するとともに、サプライヤーの皆さまに対し、紛争鉱物の取組み、監査などが行われていることを確認しています。

紛争鉱物対応方針

コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された鉱物の一部が、武装勢力の資金源となり、紛争、人権侵害、環境破壊を助長していることが国際的に大きな問題となっています。当社グループは、調達活動を通して紛争等を助長することがないよう、「紛争鉱物」（武装勢力が採掘、仲介したタンタル・錫・タングステン・金の4鉱物）が含まれている原材料の購入および使用はしない取組みを推進します。

人権の尊重

関連するSDGs

基本的な考え方	経営理念に掲げる「働く者一人ひとりの価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること」の行動指針に基づき、「レンゴーグループ人権方針」を策定し、人権尊重の環境づくりを推進しています。

人権方針

レンゴーグループ人権方針

レンゴーグループは、働く者一人ひとりの価値を尊重することを、経営理念に掲げています。レンゴーグループは、企業の社会的責任として人権を尊重し、人権に関する取組みを推進するために、「レンゴーグループ人権方針」をここに定めます。

1. 国際規範と法令の遵守
レンゴーグループは、人権に関する国際的な規範を支持、尊重します。
また、レンゴーグループは、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。各国・地域の法令と国際的な規範との間に矛盾がある場合は、国際的な規範を尊重するための方法を追求します。

2. 事業活動を通じた人権尊重の責任
(1) レンゴーグループは、事業活動において人権を尊重し、人権侵害に関する問題が起きた場合は速やかかつ適切に対応します。
(2) 個人の人権と人格を尊重し、性別、年齢、障がいの有無、国籍、人種、宗教、信条、性的指向、性自認、社会的身分等を理由とするあらゆる差別およびハラスメントを排除して、公正な処遇がされる職場環境をつくります。
(3) 人身売買、強制労働、児童労働、その他不当な労働慣行とあらゆる差別を禁止し、結社の自由および団体交渉権、最低賃金の確保、適正な労働時間の管理を含め、働く者の人権を保障します。
(4) 一人ひとりが心身ともに健康で、安全かつ安心して、いきいきと働くことができる職場環境を築くとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進します。

3. 人権デュー・ディリジェンスの実施
レンゴーグループは、人権の侵害を防止するため、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施していきます。

4. 是正・救済の措置
レンゴーグループは、事業活動によって引き起こされた人権侵害に関わる事案や問題に対する申し出を受けた場合には、適切な対応をすべく是正、救済措置を講じます。

5. 教育・研修の実施
レンゴーグループは、本方針を事業活動全体に定着させ、本方針が正しい理解に基づき実践されるよう、また、人権に関するリスクの予防を目的に、従業員に対して適切な教育・研修を行います。

6. ステークホルダーとの対話・協議
レンゴーグループは、関連するステークホルダーとの対話と協議を行うことにより、人権尊重の取組みの向上と改善に努めます。

7. 情報開示
レンゴーグループは、本方針に基づく人権尊重の取組みについてウェブサイトや報告書を通じて開示します。

8. 適用の範囲
本方針は、レンゴーグループのすべての役員と従業員に適用します。また、自らの事業活動に関係するすべての取引関係者や事業パートナーに対し、本方針への賛同を期待し、ともに人権尊重を含む社会的責任を果たすよう働きかけていきます。

2021年11月2日制定

人権デュー・ディリジェンスの取組み

人権方針に掲げる人権デュー・ディリジェンスの実施を一連のサイクルとして次のように行っています。

- 顕在的・潜在的な人権に関するリスクを特定し、現状を把握します。
- リスクを予防・軽減するための適切な措置を実施します。具体的には、従業員に対するハラスメントやダイバーシティをテーマとした人権関連の教育・研修、設備・規定・労働慣行などの整備・改善などを行います。
- 取組みを検証するためのモニタリング（追跡調査）を行い、取組みを強化します。
- ウェブサイトなどを通じて、ステークホルダーに対して情報を公開します。
- 従業員や関連するステークホルダーから、人権関連トラブルについての苦情・相談・通報などを受け付け、対応する仕組みを整備します。
- 倫理委員会によるマネジメント体制を構築し、これらの取組みを評価し改善に努め、実効性を高めていきます。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス

人権リスクの特定 → リスクの防止・軽減 → 対応の検証 → 取組み内容の開示

人権を尊重する環境づくり

個人の多様な価値観を認め、個性を尊重することは企業活動の基本です。基本的人権を守るため、国籍、信条、性別または社会的身分などを理由とした一切の差別を行わないことを就業規則に明記しています。さらに、社内外の通報制度や各種相談窓口を設置し人権侵害防止に努めています。

■ 教育・研修の実施

人権に対する正しい理解と認識を深めるため、毎年4月に社内啓発活動として、外部講師による「人権講演会」を実施しています。2021年度は、①社会と人権の関わり　②人権課題とステレオタイプ・偏見　③企業活動に関わるさまざまな人権問題の理解　④企業に求められる人権尊重の四つのテーマについて講演会を実施しました。従業員一人ひとりがお互いに人権を尊重し、働きやすい職場づくりを継続的に推進しています。

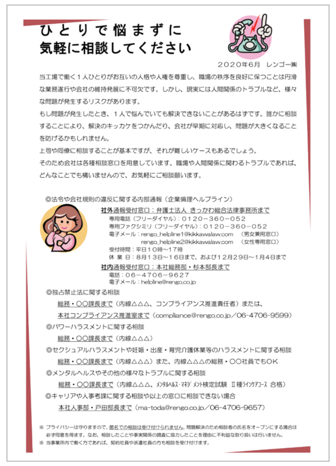
また、ハラスメント防止の取組みとして、管理職を対象とした研修や、全従業員に配布するグループ報での周知を行っています。

人権講演会の様子

■ 相談窓口の設置

職場ではさまざまなトラブルが起きる可能性があります。万一トラブルが発生した場合、従業員が一人で悩まず誰かに相談することによって悩みを解決したり、会社が早期に対応できるようにハラスメントやメンタルヘルスケア、人事考課など相談内容に応じた窓口を設け、周知徹底を図っています。

社外窓口はグループ全社従業員も利用できるようにするほか、プライバシー保護を厳守し、不利益な取扱いを受けることのないよう、適正に対応しています。



相談窓口啓発ポスター

健全な労使関係の構築

事業所・工場では毎月1回、労働組合の支部執行部と管理職が労使協議会を開催しています（本部・本社間では年4回開催）。労使協議会は、事業所・工場の運営に関するさまざまなテーマについて、労使間で情報や問題意識を共有し、率直に意見交換を行う大切な機会です。実施回数は全社合計で年間400回以上にも及び、こうした積み重ねがお互いの理解を深め、良好な労使関係を築いています。

労使協議会の様子

多様な人材が能力を発揮できる環境づくり

関連するSDGs

基本的な考え方　従業員こそが企業の財産、すなわち「人財」であると考え、一人ひとりが意欲とやりがいを持って働ける環境をつくり出すために、人事制度や教育制度を整備・拡充し、健康増進に関する取組みを進めています。

能力を向上させる人材教育

従業員の成長を積極的にサポートするため、キャリアに応じて充実した教育研修を実施しています。体系的な教育研修を実施することで、高度な知識・技能、責任感と気概を有し、かつ時代の変化に的確に対応できる柔軟性、創造性のある従業員を育成しています。それぞれの職場において日々の業務を通じて行うOJTのほか、階層や職種別に必要な知識・技能を習得させる教育研修を実施し、従業員の能力とモチベーションの向上を図っています。

階層別キャリア教育の実施

入社3年目までの従業員の教育研修は特に手厚い体制をとっており、各部署が連携して知識・技能・姿勢を習得させるほか、現場主義の考えに基づき、工場実習を行っています。また、自身の働き方を振り返り、今後のさらなる成長につなげるため、定期的にフォロー研修を実施することで、将来を担う若手従業員をサポートしています。さらに、中堅以上の従業員にはより専門性の高い研修を、管理職にはマネジメントに必要な知識やスキル向上を図るための場を提供しています。

また、従業員の自己啓発による能力の開発を援助する制度を設け、成長の機会とし、自己実現をサポートしています。

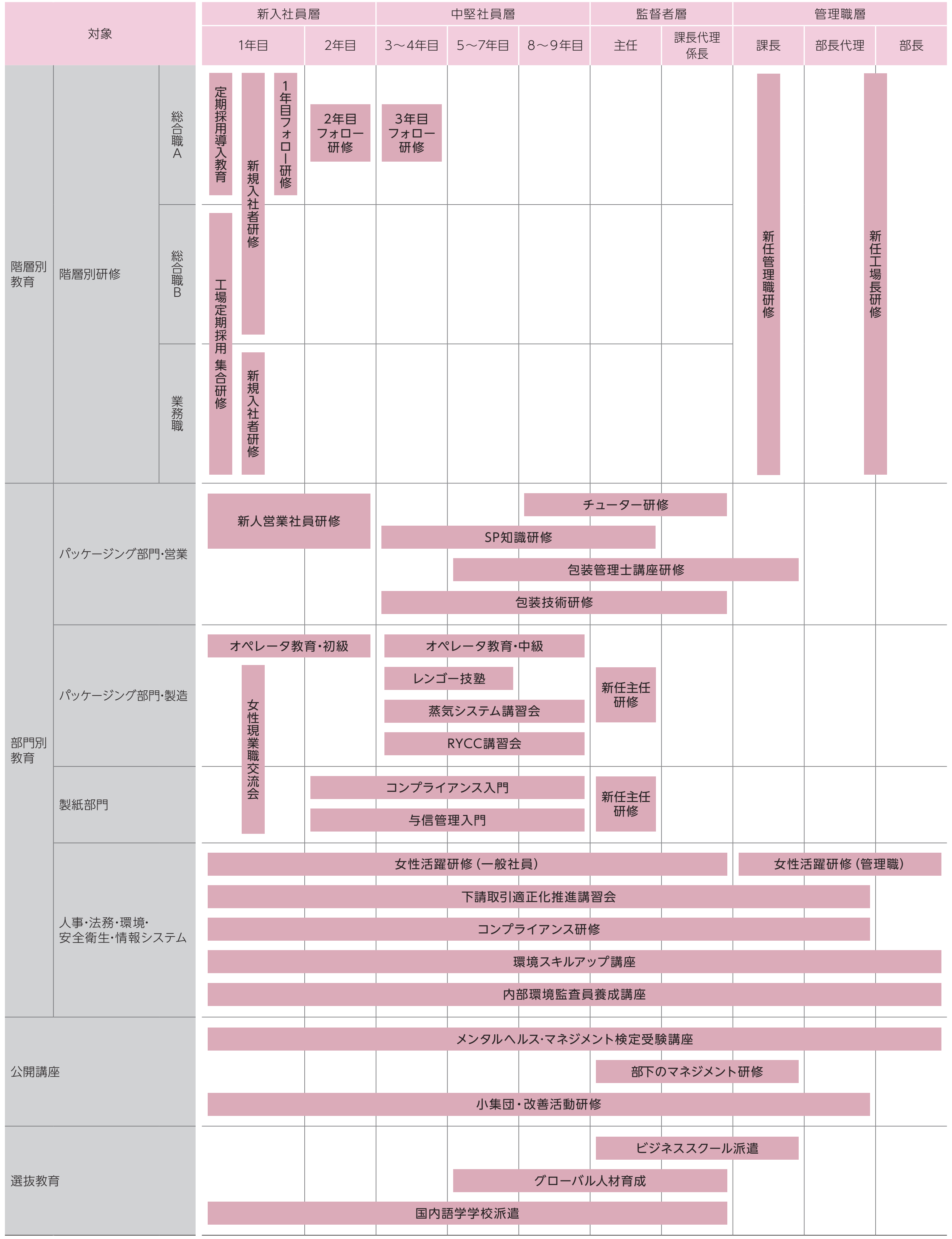
新入社員研修の様子

小集団・改善活動の実施

従業員のさらなる成長と職場の活性化、世界最強の現場づくりを目指して、小集団・改善活動を実施しています。2021年度は安全、品質、環境、生産性向上、コストダウン、6S、CS（顧客満足）といった全要素生産性（TFP:Total Factor Productivity）の向上にも関わる取組みをテーマとし、当社グループ全体では794チーム、7,300名近くが参加しました。各職場の改善が全社の課題解決につながるとともに、「レンゴーの現場力」をさらに強固なものにする取組みとなっています。

小集団・改善活動全社発表大会の様子

教育体系図



■ グローバル人材の育成

グローバル化が一段と進展する中、将来を担う人材を育成するために「グローバル人材育成制度」を設けています。国内研修から海外語学研修、海外実務研修と1年半にわたる研修プログラムで2010年から現在まで計44名を選抜・派遣しています。

ほかにも、語学力（英語・中国語）に関しては、自己啓発によって一定のレベルに達すると、10～30万円の奨励金を支給するなど、グローバル化に対応できる人材育成を推進しています。

■ 適正な評価制度の構築

公正かつ透明な人事考課のために、評価基準を明示し、評価内容について上司が部下にフィードバックする面談を実施しています。フィードバック面談により、部下は人事考課への納得性が高まり、会社・上司の求める人材像の理解が進みます。一方、上司は部下の目標設定や能力開発の方向付けに役立てています。

また、年に1回実施する自己申告・キャリア面談において、従業員の満足度やニーズを確認しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

性別、年齢、障がい、国籍などを問わず、多様な人材が互いに尊重かつ受容し、誰もがその能力を最大限に発揮できる企業を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

■ 高齢者雇用の促進

高齢者の活用をさらに推進するため、2019年4月より定年を60歳から65歳に延長しました。さらに、国の「70歳までの就業機会確保」の取組みも踏まえて、従来65歳までであった再雇用制度について、2020年4月より、希望する再雇用者は最長70歳まで働き続けることができるようにしました。

全ての従業員が健康とモチベーションを維持しながら、「生涯現役」で意欲と気概を持って働き続けられるよう、さらなる生産性向上と働きやすい職場づくりを進めています。

■ 障がい者雇用の促進

障がい者雇用は、誰もが働きやすい職場環境を整える上で大切な取組みです。当社は、障がい者の雇用促進や職域拡大に積極的に取り組んでおり、2021年6月時点の障がい者雇用率は2.3%と法定雇用率を満たしています。

また、当事者意識をもって正しい理解のもと行動できる従業員を増やすため、「ユニバーサルマナー検定研修」を行っています。研修では、「障がいの定義」「声のかけ方」など、適切なサポートやコミュニケーション方法の基礎知識のほか、ケーススタディを通して実際に必要となる具体的なマインドとアクションを学んでいます。今後も障がいのある方が生き生きと長く活躍できる職場環境を整備していきます。

■ 女性の活躍推進

2014年4月に女性活躍推進室を設置し（2022年4月より、D＆I推進室に改組）、女性活躍の支援体制強化をはじめ、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できるよう環境整備に取り組んでいます。2016年3月に「女性の活躍推進に関する行動計画」の策定と「女性の活躍に関する情報」を公表し、同年5月には取組みの実施状況などが優良と評価され、女性活躍推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣より「えるぼし」企業に認定されました（認定段階2）。その後、女性の採用促進・積極登用・職域拡大に注力してきたことで、2020年11月にあらためて1ランク上の評価を受けています（認定段階3）。

2016年度から2020年度を計画期間とした行動計画の目標は全て達成しました。2021年度から5年間の行動計画には、取組みをもう一段加速させる目標を設定し、全社の女性社員比率を高めるとともに、女性のさらなる意欲と能力の向上を図っています。

行動計画に掲げた目標
計画期間：2021年4月1日から5年間

1 総合職女性採用比率を3割以上とする
2 業務職女性採用比率を2割以上とする
3 女性管理職数を1.5倍以上とする（2020年度40名→60名以上）
4 男性の育児休業取得率を8割以上とする

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数（名）		3,730	3,817	4,042	4,132	4,180
	うち女性（名）	346	370	454	480	513
	女性比率（%）	9.3	9.7	11.2	11.6	12.3
平均年齢（歳）		40.0	39.8	40.3	40.5	40.9
	男性（歳）	40.3	40.2	40.6	40.9	41.4
	女性（歳）	36.6	36.3	37.6	37.7	37.6
平均勤続年数（年）		15.0	14.8	14.9	15.3	15.7
	男性（年）	15.4	15.2	15.4	15.8	16.3
	女性（年）	11.7	11.5	11.2	11.5	11.5
採用者数（総合職）（名）		59	89	70	77	90
	うち女性（名）	17	21	20	20	28
	女性比率（%）	28.8	23.6	28.6	26.0	31.1
採用者数（業務職）（名）		124	185	187	128	122
	うち女性（名）	18	18	15	19	26
	女性比率（%）	14.5	9.7	8.0	14.8	21.3
管理職数（名）		684	686	716	754	764
	うち女性（名）	29	33	34	40	39
	女性比率（%）	4.2	4.8	4.7	5.3	5.1
中途採用比率（%）		55.1	55.6	71.3	38.0	50.5
障がい者雇用率（%）		2.2	2.4	2.2	2.3	2.3

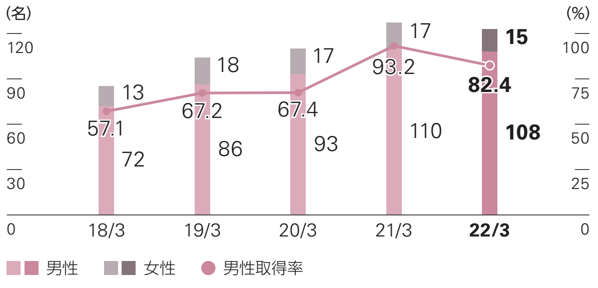
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた雇用環境の整備

一人ひとりが充実感・満足感を持ち、ライフステージに合わせた多様な働き方ができるよう、育児・介護のための両立支援制度などワーク・ライフ・バランス施策を推進し、雇用環境を整備しています。2018年11月には、厚生労働省大阪労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として4回目の「くるみん」認定と、さらに、より高い水準の取組みを実践する優良な「子育てサポート企業」として、特例認定である「プラチナくるみん」認定を取得しました。

男女ともに育児休業を取得・職場復帰しやすい環境を整備するため、制度説明や体験談を掲載したパンフレットやグループ報を作成して従業員の意識啓発を行っています。特に男性の育児休業の取得促進に注力し、年々取得率が上昇しています。

また、少子化対策と次世代育成支援の一環として、第3子以降の出産には100万円の祝い金を贈呈しています。制度導入の2006年4月から、延べ433名(2022年3月末時点)が受給し、制度面だけでなく経済面でのサポートも行っています。

育児休業制度利用者数・取得率



両立支援制度

制度	内容
育児休業	子が1歳2カ月に達するまで取得可。保育所に入所できない場合等は2歳まで延長可。開始から7日間は有給。
育児短時間勤務	子が小学校第3学年修了前まで、1日の勤務時間を6時間または7時間に短縮可。フレックスタイム制との併用可。
子の看護休暇	子が小学校第3学年修了前まで取得可。子1人につき年5日、2人以上の場合10日以内。
介護休業	要介護者1人につき3回まで取得可。要介護者1人につき連続する期間としては1年を限度とし、通算2年を限度。
介護短時間勤務	1日の勤務時間を6時間または7時間に短縮可。フレックスタイム制との併用可。 ※3年を限度としてその他の介護のための勤務時間に関する措置を利用した場合はその期間を通算して3年を限度。
介護休暇	要介護者1人につき年5日、2人以上の場合10日以内。
その他の育児・介護のための勤務時間に関する措置	フレックスタイム制。時差出勤。
育児・介護サービス利用補助	福利厚生代行サービスにより利用料を一部補助。
出産祝い金	第1子2万円、第2子5万円、第3子以降100万円を支給。

テレワークの活用

ワーク・ライフ・バランス対策だけではなく、生産性の向上を目的として、2019年4月に在宅勤務制度を導入しました。週に1日、通常と同じ就業時間で、生産現場や営業活動に関わる工場や部門は対象外としています。

2020年4月からは、新型コロナウイルス感染症拡大という緊急事態を踏まえ、従業員の健康確保・感染予防のため、制度とは別の時限措置として、主に本社部門において在宅勤務を実施しています。

健康経営の推進

2019年4月からの「65歳定年」実施に合わせて、従業員やその家族の健康のさらなる保持・増進のため、同年1月「レンゴーはつらつ健康宣言」を策定し、全ての従業員が生涯を通じてはつらつと働き、はつらつと生きるために、日々の健康づくりと安全・安心な職場づくりを実践しています。会社・労働組合・健康保険組合で構成する「はつらつ委員会」と、事業所・工場の総務部門長とはつらつリーダー2名(会社・労働組合から各1名)からなる「工場はつらつ委員会」を設置し、宣言に掲げた重点施策を全社的に展開しています。

2022年には、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に、3年連続で認定されました。

2022 健康経営優良法人 Health and productivity

レンゴーはつらつ健康宣言

重点施策

健康増進に向けた取組み	こころの健康に向けた取組み	すべての人が働きやすい職場づくりに向けた取組み
● 禁煙の推進 ● 生活習慣病の抑止と重症化予防対策の実施 ● 健康づくりを促進するセミナーの開催	● ストレスチェックの実施と分析結果の活用 ● メンタルヘルス教育の実施 ● 社内相談窓口の設置	● 所定外労働時間の削減 ● 年次有給休暇取得の促進 ● 機械設備の安全化・省力化、職場環境の整備・改善

健康増進に向けた取組み

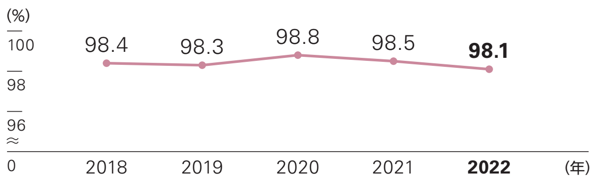
2019年度より全社共通の活動として、専門指導士によるラジオ体操講習と健康づくり講演会を実施しています。また、はつらつリーダーを中心に、正しいラジオ体操の定着に向けた指導・解説、禁煙推進、コミュニケーション活性化のための声掛け・意見聴取などを積極的に行い、各人の健康意識の向上とともに、職場における安全対策や生産性の向上を図っています。

こころの健康に向けた取組み

社内研修の実施や社内外の相談窓口の設置などを通じて、メンタルヘルス対策を推進しています。2010年以降、労使でメンタルヘルスマネジメント検定II種(ラインケアコース)の受験を推奨し、246名(2022年6月時点)が合格しています。2012年には、当社の取組みを「心の健康づくり計画」として文書化して全社に水平展開したほか、2014年にリハビリ出勤規程を制定し、メンタル不調により休業した場合にもスムーズな職場復帰ができるように配慮しています。

また、2016年から毎年実施しているストレスチェックについて、分析結果をより一層有効活用するため、2019年度より設問や集計・分析方法などの実施内容を見直しました。事業所・工場の総務部門長を対象に分析結果をフィードバックする研修を行い、組織改善に向けた取組みを進めています(2021年度ストレスチェック受検率98.1%)。

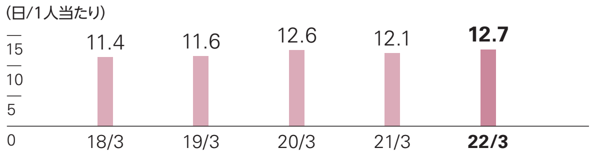
ストレスチェック受検率



所定外労働の削減、年次有給休暇取得の促進

「働き方改革」による長時間労働是正の動きが国を挙げた取組みとなる中、当社では2015年より全社で「全要素生産性(TFP)向上による総実労働時間削減」に取り組んでいます。生産性についてあらゆる要素を分析し、技術革新とともに人の働き方、心のありようも意識しながら生産性を高めることに取り組み、「所定外労働時間削減」と「年次有給休暇取得促進」を労使一体となり推進しています。啓発活動や職場環境の整備を推進した結果、2021年度の年次有給休暇の平均取得日数は12.7日となり、「平均10日以上」という目標を達成し、着実に成果を上げています。

年次有給休暇平均取得日数



安全衛生の確保

関連するSDGs

基本的な考え方

全ての従業員が健康で安心して働くことができる職場づくりを目指し、「安全衛生方針」を掲げ労使一体となって活動しています。特に死亡などの重大災害は本人や家族、会社にとって取り返しのつかないことであり、絶対に発生させないという考えのもとに重点活動項目を設定しています。
また、協力会社を含め全ての従業員に対し安全衛生教育や相互注意を行い、ルールを守ることの大切さを認識させ、安全で働きやすい職場環境づくりに継続的に取り組むことで労働災害発生防止につなげています。

2021年度 安全衛生方針

1 **安全衛生基本方針**
働く人達の健康と安全の確保は会社経営の基盤であるとの理念のもとに、労使が協力して安全衛生最優先の職場風土を醸成するとともに、職場に潜在する危険、有害要因を排除し、労働災害を撲滅して健康で安全な職場をつくる。

2 **目標**
「災害の撲滅」

3 **安全魂**
「油断大敵」

4 **スローガン**
「注意する厳しい言葉は思いやりみんなでつくろう安全職場」

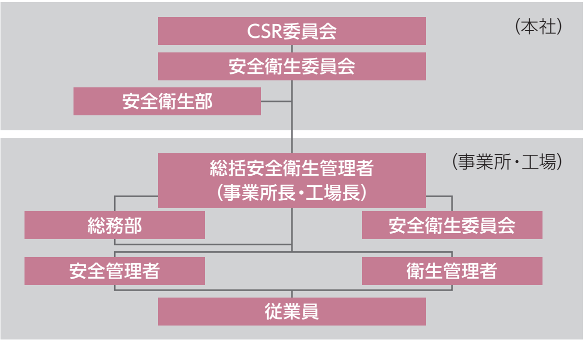
5 **重点活動項目**
労働安全衛生マネジメントシステムの運用により重大危険源※1を継続的に抽出し、リスク除去・低減対策等の災害発生防止を図ることで「重大災害※2」を撲滅する。

※1 重大危険源：重大災害につながる作業や危険箇所
※2 重大災害：死亡、植物状態、両目失明や手足の切断などで被災者の本来業務ができない、あるいは大きく制限されるような重度の災害

安全衛生推進体制

安全衛生管理を総合的に推進するために、全社を統括する「安全衛生委員会」を本社に、その傘下には事業所・工場の「安全衛生委員会」を設置しています。本社の安全衛生委員会は年2回開催され、全社の安全衛生方針や安全衛生に関する施策を策定します。各事業所・工場の安全衛生委員会は、全社方針や施策に沿った具体的な安全衛生活動を計画し、従業員に周知させ推進しています。

安全衛生推進体制



労働災害発生状況

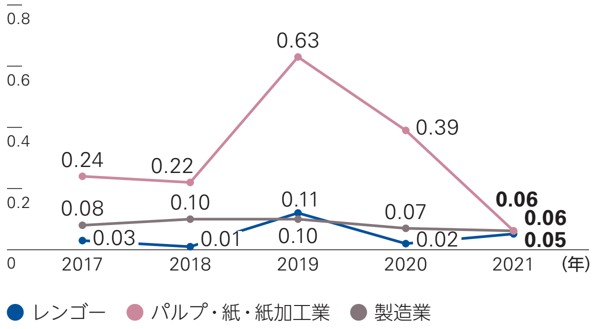
各事業所・工場では「災害の撲滅」を目標に安全衛生活動計画を立てて取り組んでいますが、2021年の休業災害件数は11件となり前年から5件増加し、度数率は0.97に悪化しました。強度率はパルプ・紙・紙加工業や製造業の平均より低い値で推移しているものの、0.05に悪化しました。労使が協力し合い安全衛生活動を推進することでリスクの除去・低減と安全意識の向上に継続的に取り組み、災害ゼロを目指してまいります。

度数率※(暦年)の推移

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
度数率	0.63	0.44	1.16	0.53	0.97

※度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(死亡災害および休業1日以上の災害)で、労働災害の頻度を表す

強度率※(暦年)の推移



出所：厚生労働省「労働災害動向調査」
※強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す

消防訓練

工場・事業所では消防訓練を、年に1回以上、実施しています。実際に火災や地震が発生したと想定して消火、通報および避難の訓練を行い、非常事態にも従業員が安全に対応できるようにしています。また、消火器を実際に操作することで、使用方法の習熟を図っています。

消防訓練の様子

安全衛生パトロール

事業所・工場およびグループ会社の安全担当者がパトローラーとなり、1年に1回全ての事業所・工場をパトロールし、客観的な視点で確認することで潜在的なリスクを発見し職場の改善につなげています。テレビ会議やウェブカメラを活用して、3密を回避しながら結果報告や意見交換を行いました。また、指摘や改善の取組みは水平展開して安全衛生レベルの向上を図っています。

安全衛生パトロールの様子

熱中症対策

熱中症対策としてウェアラブルIoTを活用しました。使いやすい腕時計タイプを選定し、従業員の健康状態を遠隔で管理する取組みを行っています。装着者の心拍数や皮膚温度を測定し、一定値を超えたら管理者に通知することで熱中症を予防しています。また、転倒を検知する機能もあり、一人作業時の安全管理にも活用しています。

ウェアラブルデバイスを装着している様子

VOICE

令和3年度 安全優良職長厚生労働大臣顕彰を受賞 (2021年度)

レンゴー株式会社
金津工場物流部物流課
係長
竹内 廣宣

このたび、「令和3年度 安全優良職長厚生労働大臣顕彰」を受賞しました。私の職場では、パルパー粕等の運搬、工場内職場で発生する廃棄物の収集運搬、工場内外の緑地管理などの業務をしています。作業において、タイヤショベルやダンプのような大型の荷役車両を取り扱うことから、ケガや事故を発生させないよう危険予知はもちろんのこと、細心の注意を払って作業しています。

また、金津工場では茶殻入りの原紙を製造しており、原料として使用するために茶殻を粉砕・スラリー化(固形物を水中に分散させること)する工程も担当しております。

多岐にわたる業務を安全に行うためには、工場の状況を把握して適切な指示・情報伝達を行うことが重要です。絶えず現場を確認し、安全に作業が行えるように改善や指導に努めています。

若い世代の模範となり、より安全な職場環境をつくれるように、これからも自らが進んで行動し、安全文化の継承にまい進してまいります。

安全教育の様子

ステークホルダーとのコミュニケーション

社会とともに成長していくためには、ステークホルダーの皆さまとの積極的なコミュニケーションが不可欠です。相互の価値と情報を共有し課題を解決することで、確かな信頼関係を築き上げ、社会の期待に応えられる企業経営を目指しています。

ステークホルダーとの対話状況

さまざまな機会を通じて、ステークホルダーの皆さまとの対話を推進しています。多様な立場からの期待や要請を把握し取組みに活かすことで、企業価値の向上に努めます。

	主な対話方法	対話頻度
お客様	● 営業活動、CS活動	通年
	● 見学会、展示会	随時
	● 情報発信（Web）／レポート発行（統合報告書、サステナビリティレポート等）	通年／年1回
株主	● 株主総会／決算説明会	年1回／年2回
	● 個別説明会	随時
	● 情報開示（Web）／レポート発行（有価証券報告書、統合報告書等）	通年／年1回
お取引先	● サプライヤー CSRアンケート	年1回
	● 意見交換会	随時
	● レポート発行（統合報告書、サステナビリティレポート等）	年1回
地域・社会	● 社会貢献活動	随時
	● NGO、NPO、自治体、近隣企業との意見交換や連携	随時
	● 採用活動	随時
	● 情報開示（Web）／レポート発行（統合報告書、サステナビリティレポート等）	通年／年1回
従業員	● 労使協議会	随時
	● 人材の育成	通年
	● グループ報の発行／レポート発行（統合報告書、サステナビリティレポート等）	年4回／年1回
	● 通報窓口(内部通報制度)	随時

製品・技術開発に関する評価

パッケージングによって時代とともに変化する社会的課題の解決を目指し、パートナーとの積極的な協働のもと、製品や技術の開発に取り組んでいます。

製品名	パートナー（お客様）	コンテスト/コンペティション名
白鶴 浮世絵ラベルシリーズ	白鶴酒造株式会社様	ワールドスターコンテスト2021※1マーケティング特別賞（シルバー）
「ピュアセレクト®マヨネーズ」新鮮キープボトル200g	味の素株式会社様 シロウマサイエンス株式会社様 株式会社フジシール様	ワールドスターコンテスト2022※1 2021 日本パッケージングコンテスト※2
ぬりえぼうし付き 西村のこいのぼりぼうろ	株式会社西村衛生ボーロ本舗様	
スマートキューブ 緩衝材一体型天底共通トレイ	ダイキン工業株式会社様	
すごいみかん・すごいかき・すごいいも外装ケース	東京青果株式会社様 Wismettacフーズ株式会社様	
鉢までオール紙製 胡蝶蘭花器	松浦園芸様 株式会社名古屋モウルド様	
腰のないコートボールの中間箱も楽々開封　新ワンアクション開封箱	アサヒグループ食品株式会社様	
景品付き紙製首掛けPOP	サンスター株式会社様	
ハウス食品 「やさしく夜遅カレー」段ボール箱	ハウス食品グループ本社株式会社様	
「久原醤油野菜キット」段ボール連結の2分割シェルフレディパッケージ	株式会社久原本家食品様	
キヤノンミニフォトプリンター陳列台	キヤノンマーケティングジャパン株式会社様	JPM POP クリエイティブ・アワード※3
ミンティアハロウィン限定 魔女りんごハンガー什器	アサヒグループ食品株式会社様	
BOSS カフェベース1コマ什器	サントリーフーズ株式会社様	
アロマリゾートボディジェルクリアレモン&ミントDP	クラシエホームプロダクツ株式会社様	
ディアボーテ香り見本（スカンジナビア・オーロラ）	クラシエホームプロダクツ株式会社様	
青果物 「ゆらみかん」の段ボール輸送箱	JA静岡市様	Pentawards 2021※4
11月11日ポッキー＆プリッツの日輸送兼販促用デジパケ	江崎グリコ株式会社様	第61回2022年ジャパンパッケージングコンペティション（2022JPC）※5
おめんを作ろう！西村の豆まきボーロ	株式会社西村衛生ボーロ本舗様	
バンザイ山椒 超たまりませんセット	岩塚製菓株式会社様	

※1 使いやすさやデザイン、環境面への配慮などを競いながら、優れたパッケージ技術を啓蒙・普及させることを目的とした、世界包装機構主催の世界的コンテスト
※2 時代と社会の要請に対応した、優れたパッケージおよびその技術の開発普及を目的とした、（公社）日本包装技術協会主催のコンテスト
※3 プロモーションツールの表現力向上と、プロモーション業界に対する社会的認知を高めることを目的とした国内プロモーション業界最大のPOPツールコンテスト
※4 パッケージデザインのみを対象とした世界的なコンペティション
※5 使いやすさなど従来の機能に加えて、安心・安全、環境への配慮など多様な機能を総合的・多角的に評価し、優秀作品を顕彰するコンペティション

社会貢献活動

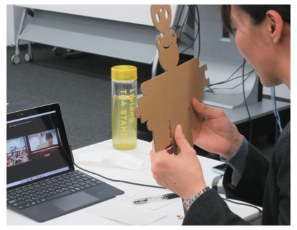
基本的な考え方

良き企業市民として地域社会と積極的に交流を行い、事業を活かした取組みや社会の課題に応える活動を通じて、社会の持続的発展に貢献することを目指しています。当社ならではの事業を活かした取組みや地域の課題に応えるさまざまな活動を行っています。ここでは代表的な取組みとして次世代育成、災害対策・復興支援、文化振興・科学技術支援についてご紹介します。

次世代育成

出前授業の実施

2010年度から毎年、次世代を担う子どもたちに向け、段ボールの名前の由来や強さの秘密、高いリサイクル率やそれを支えている分別の大切さなどを、楽しく分かりやすく伝える出前授業を実施しています。この12年間で累計141回、約6,200名の子どもたちが受講しました。2012年度からは越前市が「夢ある子ども育成事業」の一環として展開している“モノづくり出前講座”に当社武生工場が参画し、セロファンの特性やモノづくりの楽しさを伝えています。2020年度からは新型コロナウイルス感染症予防対策として、Webを利用したオンライン授業も実施しています。



出前授業の様子

災害対策・復興支援

自治体の災害対策を支援

地震や台風などの自然災害発生時、避難所の床敷き用段ボールシートやパーティション、段ボールベッド、緊急支援物資輸送用の段ボールケースなどを緊急支援物資として提供しています。特に、段ボールベッドは避難所生活が長引く場合、腰痛の軽減やエコノミークラス症候群の予防に役立つものと知られています。全国の事業所・工場では、地元自治体である市町村や都道府県と災害時物資供給協定を結び、万一の災害に備えた防災対策を支援しています。当社グループ全体では全国300以上の自治体と個別の防災協定を結んでいます。また、大阪府が開設した大阪コロナ大規模医療・療養センターに、利用者へ食品類などを提供する台として「ラクッパ ディスプレイ」210台を提供しました。

防災総合訓練の様子

文化振興

オーケストラ・アンサンブル金沢への支援

オーケストラ・アンサンブル金沢は、故音楽監督岩城宏之氏のリーダーシップのもと、石川県と金沢市によって、わが国初となるプロフェッショナルの常設室内管弦楽団として1988年11月に設立されました。当社は演奏会の後援や、ヴァイオリンの名器「ストラディヴァリウス“ラング”（1714年製作）」を貸与するなど、継続した支援を行っています。

オーケストラ・アンサンブル金沢

科学技術支援

日本の南極地域観測隊への支援

南極地域観測隊に第1次（1956年）より連続して段ボールを提供し、観測隊による調査・研究を支援しています。2021年8月には第63次南極地域観測隊へ段ボールを提供しました。南極での活動に欠かせない大切な資材や生活用品の輸送、貴重な収集物を保護するための包装材として、当社の段ボールが活躍しています。

南極地域観測隊に提供している段ボール
（写真提供：国立極地研究所）

GOVERNANCE [企業統治]

役員紹介 (2022年6月29日現在)※所有株式数は2022年3月31日現在

取締役

代表取締役会長兼CEO
大坪 清

1962年 4月 住友商事(株)入社
1992年 6月 同取締役
1996年 6月 同常務取締役
2000年 4月 同代表取締役副社長
2000年 6月 当社代表取締役社長
2014年 4月 代表取締役会長兼社長
2020年 4月 代表取締役会長兼CEO(現任)

所有株式数:164,000株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回

代表取締役社長兼COO
川本 洋祐

1978年 4月 当社入社
2007年 4月 執行役員
2011年 6月 取締役兼執行役員
2014年 4月 取締役兼常務執行役員
2019年 4月 取締役兼専務執行役員
2020年 4月 代表取締役社長兼COO(現任)

所有株式数:92,600株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回

代表取締役兼副社長執行役員
前田 盛明

1973年 4月 当社入社
2003年 6月 取締役
2007年 4月 取締役兼常務執行役員
2011年 4月 取締役兼専務執行役員
2013年 4月 代表取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:96,100株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回

取締役兼副社長執行役員
馬場 泰博

1974年 4月 福井化学工業(株)(現 当社)入社
2007年 4月 当社執行役員
2009年 6月 取締役兼執行役員
2012年 4月 取締役兼常務執行役員
2014年 4月 取締役兼専務執行役員
2021年 4月 取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:81,500株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回

取締役兼副社長執行役員
長谷川 一郎

1976年 4月 住友商事(株)入社
2002年 3月 当社顧問
2002年 6月 取締役
2003年 6月 常務取締役
2007年 4月 取締役兼専務執行役員
2013年 4月 代表取締役兼副社長執行役員
2021年 4月 取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:619,800株
出席状況(2021年度) 取締役会:9回/10回

取締役兼副社長執行役員
井上 貞登士

1985年 4月 当社入社
2007年 4月 執行役員
2012年 6月 取締役兼執行役員
2014年 4月 取締役兼常務執行役員
2019年 4月 取締役兼専務執行役員
2021年 6月 専務執行役員(上席)
2022年 4月 副社長執行役員
2022年 6月 取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:81,200株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回

社外取締役
佐藤 義雄

1973年 4月 住友生命保険(相)入社
2000年 7月 同取締役
2002年 4月 同常務取締役嘱常務執行役員
2007年 7月 同代表取締役社長嘱代表執行役員
2011年 7月 同代表取締役社長 社長執行役員
2014年 4月 同代表取締役会長
2015年 7月 同取締役会長 代表執行役
2018年 6月 当社取締役(現任)
2021年 4月 住友生命保険(相)取締役
2021年 7月 同特別顧問(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回

社外取締役
奥 正之

1968年 4月 (株)住友銀行入行
1994年 6月 同取締役
1998年 11月 同常務取締役
2001年 1月 同代表取締役専務取締役
2001年 4月 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締役
2002年 12月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役
2003年 6月 (株)三井住友銀行代表取締役副頭取
2005年 6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役会長 (株)三井住友銀行代表取締役頭取
2011年 4月 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役会長
2017年 4月 同取締役
2017年 6月 同名誉顧問 (現任)
2019年 6月 当社取締役 (現任)

所有株式数:0株
出席状況(2021年度) 取締役会:8回/10回

社外取締役
玉岡 かおる

1989年 6月 神戸文学賞受賞作(「夢食い魚のブルー・グッドバイ」)にて文壇で作家活動 (現在に至る)
2008年 4月 大阪芸術大学大学院教授(現任)
2009年 11月 織田作之助賞(受賞作「お家さん」)
2012年 10月 兵庫県教育委員
2014年 4月 関西大学客員教授(現任)
2018年 4月 (地独)大阪市博物館機構理事(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2021年度) 取締役会:9回/9回※
※玉岡 かおる氏の就任後の取締役会の開催回数は9回です。

監査役

常勤監査役
橋本 研

1974年 4月 当社入社
2004年 6月 取締役
2007年 4月 取締役兼執行役員
2009年 4月 取締役兼常務執行役員
2013年 4月 取締役兼専務執行役員
2015年 4月 取締役
2015年 6月 常勤監査役(現任)

所有株式数:68,300株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回
監査役会:10回/10回

常勤監査役
正住 つとむ

1985年 4月 当社入社
2010年 4月 情報システム部長
2015年 4月 理事
2016年 4月 情報システム本部長
2020年 4月 総務部管掌役員付
2020年 6月 常勤監査役(現任)

所有株式数:14,000株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回
監査役会:10回/10回

社外監査役
石井 淳蔵

1986年 4月 同志社大学商学部教授
1989年 4月 神戸大学経営学部教授
1999年 4月 神戸大学大学院経営学研究科教授
2008年 4月 流通科学大学学長
2015年 6月 当社監査役(現任)

所有株式数:15,500株
出席状況(2021年度) 取締役会:9回/10回
監査役会:9回/10回

社外監査役
常陰 均

1977年 4月 住友信託銀行(株)入社
2004年 6月 同執行役員
2005年 6月 同取締役兼常務執行役員
2008年 1月 同代表取締役社長
2011年 4月 同代表取締役会長兼社長 三井住友トラスト・ホールディングス(株)代表取締役会長
2012年 4月 三井住友信託銀行(株)代表取締役社長
2017年 4月 同取締役
2017年 6月 同取締役会長 三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役
2020年 6月 当社監査役(現任)
2021年 4月 三井住友信託銀行(株)特別顧問(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回
監査役会:10回/10回

社外監査役
藤野 正純

1981年 3月 公認会計士登録(現在に至る)
1981年 5月 税理士登録(現在に至る) 公認会計士藤野正純事務所開設(現在に至る) 税理士藤野正純事務所開設(現在に至る)
2008年 4月 大阪地方裁判所民事調停委員
2010年 4月 大阪市立大学理事
2010年 6月 当社買収防衛策独立委員会委員
2013年 4月 大阪府立大学理事
2022年 6月 当社監査役(現任)

所有株式数:7,000株
出席状況(2021年度) 取締役会:―
監査役会:―

コーポレート・ガバナンス

関連するSDGs

基本的な考え方	当社は、パッケージングを通じた社会的課題の解決を念頭に、社会の確固たる信用と信頼に足る企業であり続けるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役・監査役制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ります。また、コーポレートガバナンス・コードへの対応については、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス報告書」において当社の考え方を開示しており、直近で2022年6月30日に提出しています。当社はコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、引き続き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

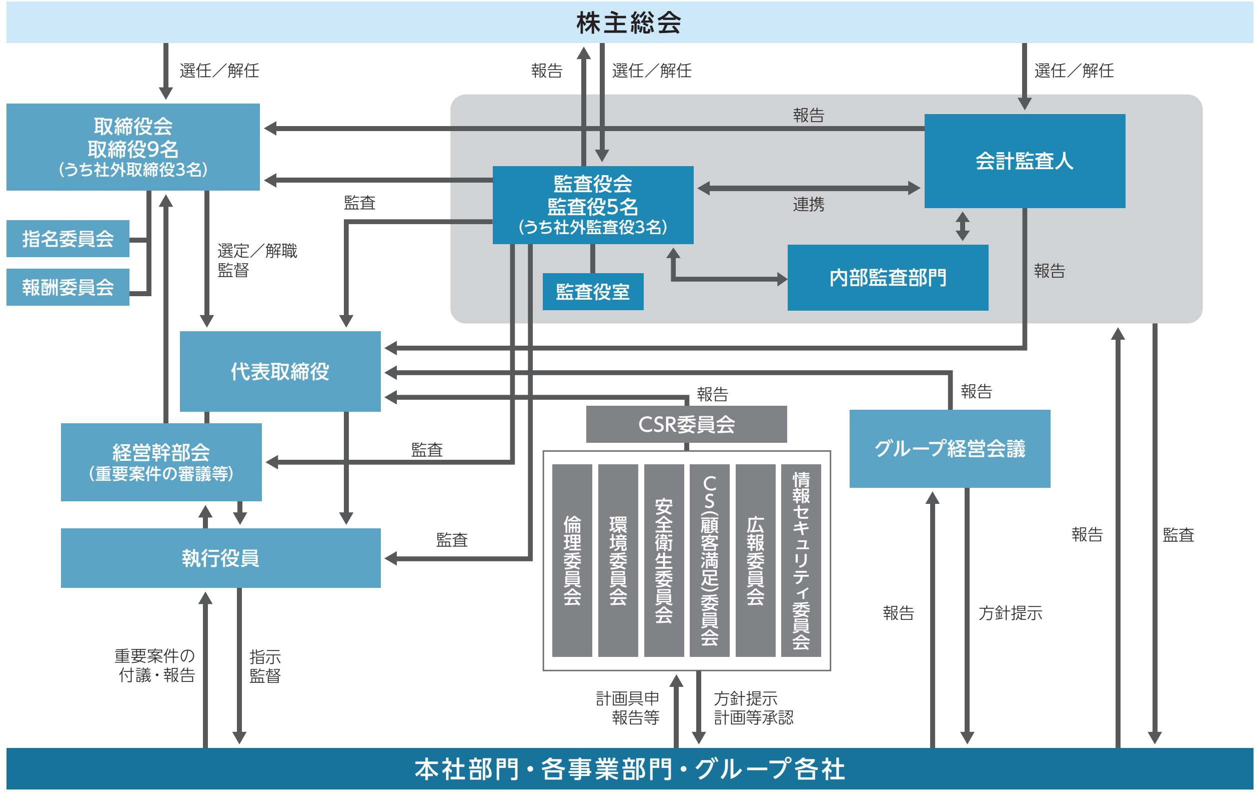
監査役設置会社として、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っており、監査役会と内部監査部門等が連携し、監査日程や監査体制の確保に努め、外部会計監査人の適正な監査を確保しています。また、監査役監査により、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しています。

取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会（常勤の役員が出席）、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制一覧

組織形態			監査役設置会社
監査役会設置の有無			有
取締役の人数			9名
	社外取締役の人数		3名
		社外独立役員の人数	3名
監査役の人数			5名
	社外監査役の人数		3名
		社外独立役員の人数	3名
取締役の任期			1年

コーポレート・ガバナンス体制図（2022年6月29日現在）



取締役会の専門性・独立性・多様性の確保

2022年6月29日現在、当社の取締役は9名で構成しています。取締役の指名については、その経験、見識、専門性などを総合的に評価・判断するとともに、監督の実効性および実質的な議論を確保するため、取締役会全体としてのバランスおよび多様性も考慮して指名しています。

また、独立社外取締役を3名選任しており、取締役会における独立した立場での意見を踏まえた議論を可能にしています。社外取締役は、会社法上の社外性要件に加え、一般の株主と利益相反の生じるおそれがない東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たすことを要件とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を選定しています。

取締役9名のうち1名については女性の社外取締役を選任しています。これにより、取締役会の社外取締役比率3分の1以上、およびメンバーの多様性についても確保しています。

社外監査役は3名選任しており、それぞれ独立した立場で役割・責務を果たし、高い専門知識、豊富な経験などを生かして、取締役会において適切に意見を述べています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性については、毎年度、社外役員を含む取締役・監査役にアンケート（自己評価）を実施し、その分析結果を取締役会において報告・議論することで、取締役会の機能向上に努めています。

2021年度のアンケートの結果、取締役会の実効性は、引き続き全体として確保されていることを確認しました。他方、取締役・監査役から取締役会の構成、役割、運営について、さらなる改善に向けて建設的な意見・提案が示され、課題認識を共有しました。

今後も、取締役会の実効性についての分析・評価を定期的に実施することにより、継続的に取締役会の機能向上に努めてまいります。

指名委員会および報酬委員会の設置

2019年12月に取締役会の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置しました。各委員会は、取締役会の決議により選任された3名以上の取締役で構成し、その半数以上は社外取締役とするとともに、それぞれの委員長は社外取締役が務めています。これにより、社外取締役の適切な関与・助言を得て、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化しています。

役員報酬

当社は、経営陣の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブを与えるため、中長期的な業績に連動する報酬制度を採用しています。また、自社株報酬を実施し、現金報酬と自社株報酬との割合を適切に設定するとともに、役員持株会への加入など自社株式の保有を通じて企業価値の向上を意識した経営を行っています。

取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬等（賞与）および非金銭報酬等（株式報酬）により構成し、社外取締役の報酬は独立性担保などの観点から基本報酬のみとしています。

報酬開示状況	総額※
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有

※報酬の総額が1億円以上である取締役については個別開示

内部統制

当社は会社法に基づく内部統制の整備の基本方針を策定し、2006年5月の取締役会で決議しました（2020年4月に最終改定）。

金融商品取引法における内部統制制度に対応するため、日常業務から独立した部門である監査部において、内部統制の整備、運用状況の評価・改善を行っています。2021年度においては、当社および当社の連結子会社120社の全社的な内部統制、および、これらのうち重要な事業拠点（前期売上高の上位から合算し連結売上高の概ね3分の2に達する事業拠点）の業務プロセスにかかる内部統制を評価しました。この結果、2022年3月31日時点において、当社グループの財務報告にかかる内部統制は有効であると判断しました。

コンプライアンス

関連するSDGs

16 平和と公正をすべての人に

基本的な考え方	当社は経営理念に「高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること」という指針を掲げています。コンプライアンスとは単に法令の文言を遵守するだけではなく、文言の背後にある法令の趣旨を理解し、社会の期待や要請に応えることと捉え、公正で誠実な経営の実践に努めています。

コンプライアンス推進体制

法令遵守に関しては、倫理委員会にて方針を決定し、法務部・コンプライアンス推進室が実務を担当しています。また各事業所・工場に「コンプライアンス推進責任者」を任命し、適宜連携しながら活動の強化を図っています。さらに、グループ会社においても各社で同様の対応を進めています。

なお、2014年6月に当社および一部のグループ会社が公正取引委員会から受けた独占禁止法違反における排除措置命令および課徴金納付命令に対する審判請求については、2021年2月に請求を棄却する審決を受けましたが、審決取消訴訟を提起し、現在も係争中です。

コンプライアンス教育

従業員一人ひとりのコンプライアンス意識向上のために、研修・教育を定期的に実施しています。研修は2012年度より独占禁止法を中心とした内容で、グループ会社の従業員も対象に開催しています。

階層別教育として、新入社員には入社時にコンプライアンスの基本的な考え方などを、管理職昇進時、工場長就任時などの機会にコンプライアンス全般に関する講義を実施しています。また役員・部門長やグループ会社の経営トップが出席する会議の冒頭において、顧問弁護士を講師とした講演会を定期的に開催しています。

2021年度　研修会・階層別教育開催実績

	頻度/時期	主な内容	受講者数(名)
グループ会社を含む全従業員	年4回以上	・独占禁止法	—※
新入社員	入社時1回	・基礎的な関係法令 ・コンプライアンス関係	55
管理職昇進者・工場長就任者	昇進/就任時1回	・各種法令 ・コンプライアンス関係	6
役員・部門長・グループ会社経営トップ	年2回	・独占禁止法	133
会議参加者	都度	・各部/事業所の依頼に応じた内容	111

※2021年度は新型コロナウイルス感染症への対応により延期

内部通報制度

法令違反行為を未然に防ぐために、従業員が上司に相談する業務報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する事項を連絡・相談できる通報窓口を社内と社外(弁護士事務所)に設けています。通報は、役員・社員、当社に勤務する派遣社員、請負社員および退職者(退職後1年以内)が利用でき、社外の窓口はグループ会社の従業員も利用できるようにしています。また、匿名の通報も受け付けています。通報に際しては、通報者のプライバシーの保護を厳守するとともに、不利益な取扱いを受けることのないよう、適正に対応しています。

事業所訪問

2017年度から担当者が全国の事業所を順次訪問し、独占禁止法や下請法などの法遵守状況の確認、各種ハラスメントの有無、地域社会との関係性などについて聞き取りや意見交換を行い、コンプライアンスに関する意識の向上と理解の浸透に取り組んでいます。2021年度は、新型コロナウイルス感染症への対応により計画していた訪問が実施できませんでしたが、今後も引き続き、グループ会社も含めて順次訪問する予定です。

知的財産の保護

自社の知的財産を保護するとともに、他社の知的財産権を尊重することが重要であるとの認識から、弁理士も所属する専門部署を設置しています。また、自社の知的財産の権利化や他者の知的財産権への侵害防止等を目的とした調査をはじめ、知的財産権の適正な活用や管理に努めています。さらに、イントラネットへ知的財産に関する教育資料や自社技術分野に関わる調査資料などを掲載するとともに、営業担当者や研究・開発担当者に対して、別途教育の場を設けています。なお、2021年度において権利侵害警告は受けていません。

リスクマネジメント

関連するSDGs

16 平和と公正をすべての人に

基本的な考え方	当社グループは、「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めています。あわせて、生活必需品を消費者にお届けするサポーティングインダストリーとしての供給責任を果たすため、平時より各種の準備・管理を行うとともに、災害発生時の基本方針を定め、体制の整備に努めています。

リスクマネジメント体制

当社は、経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避などを目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会を設置しています。コンプライアンス、環境、災害、品質、情報などにかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報、情報セキュリティの6つの委員会が協力して社内規程の策定、マニュアルの作成などを行うとともに、全社的状況の監視を行っています。

また、取締役会は、取組み状況について、各部門を管掌・担当する取締役および各委員会の委員長から報告を受けるとともに、必要に応じて改善策などを審議・決定しています。

自然災害対策

地震や台風といった自然災害が頻発している状況を踏まえ、災害発生時の会社の対応を示した基本方針を定めています。東日本大震災を契機に、2011年6月以降、全事業所で食料などの備蓄を実施するとともに、2012年3月には衛星携帯電話を設置しました。2012年4月からは、自動配信メールによって大規模地震発生時の従業員等の安否や被害情報を把握する体制を整えました。以来、半年ごとにテストメールを配信し、有事に備えています。

災害時の基本方針

1. 従業員およびその家族の安全確保を最優先に対応する。
2. 自社設備の被災状況の把握とその早期復旧に努め、事業継続に最大限の努力を行う。
3. 企業活動を維持・継続することにより、社会的責任(雇用・供給責任等)を果たす。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下にあって、働く者の安全と健康を確保し、社会の一員として、感染症拡大防止に最大限努めています。生活必需品を消費者にお届けするサポーティングインダストリーとしての供給責任を果たすため、2020年4月に代表取締役会長のもと代表取締役社長を対策本部長とする「レンゴーグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置しました。同本部ではグループ全体への感染予防対策などの指示・連絡、政府等関係機関から提供される情報の周知、感染予防用品の調達・配付などを行っています。

本社会議室の間仕切り

情報管理

近年、リモートワークの導入やクラウドシステムの利活用、工場でのAI・IoT化が急速に進み、取り扱うデジタルデータが急増する中、情報セキュリティの重要性が非常に高まっています。

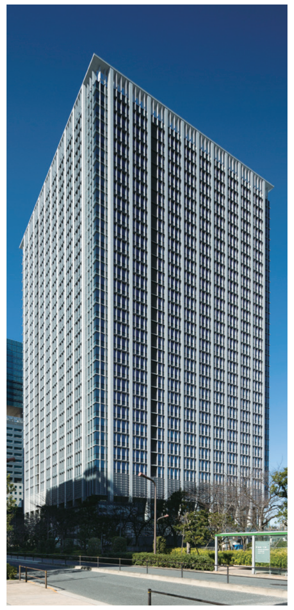
当社グループはより一層のリスク管理の徹底と、強靭なセキュリティ体制を構築するため、セキュリティポリシーや運用体制の見直し、啓発活動を継続的に実施しています。お客様や投資家、従業員などステークホルダーの情報については重要な資産と捉え、適切に保護・管理しています。また、不審なメールへの注意喚起や対応をイントラネット上で情報提供するなど、従業員のセキュリティ意識向上のための教育も進めています。

企業情報（2022年3月31日現在）

会社概要

社名	レンゴー株式会社
本社所在地	本社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー 東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
創業	1909年（明治42年）4月12日
設立	1920年（大正9年）5月2日
資本金	31,066百万円
上場証券取引所	東京（証券コード：3941）
連結対象会社数	168社（親会社および子会社）
持分法適用会社数	16社
従業員数	20,141名（連結） 4,181名（単体）

本社


東京本社

主要な営業所および工場

当社

段ボール工場	恵庭（北海道）、旭川（北海道）、青森（青森県）、新仙台（宮城県）、福島矢吹（福島県）、小山（栃木県）、前橋（群馬県）、東京（埼玉県）、千葉（千葉県）、湘南（神奈川県）、新潟（新潟県）、長野（長野県）、松本（長野県）、清水（静岡県）、豊橋（愛知県）、新名古屋（愛知県）、福井（福井県）、滋賀（滋賀県）、新京都（京都府）、三田（兵庫県）、和歌山（和歌山県）、岡山（岡山県）、広島（広島県）、防府（山口県）、松山（愛媛県）、鳥栖（佐賀県）
紙器工場	葛飾（東京都）、利根川（茨城県）、新京都（京都府）
製紙工場	利根川（茨城県）、八潮（埼玉県）、金津（福井県）、尼崎（兵庫県）
セロファン工場	武生（福井県）
研究所	中央研究所（大阪府、福井県）

子会社

大和紙器株式会社	大阪府茨木市
セッツカートン株式会社	兵庫県伊丹市
東海紙器株式会社	名古屋市南区
日之出紙器工業株式会社	鹿児島県日置市
ＲＧコンテナー株式会社	埼玉県川口市
レンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社	東京都港区
丸三製紙株式会社	福島県南相馬市
大興製紙株式会社	静岡県富士市
レンゴーペーパービジネス株式会社	兵庫県尼崎市
朋和産業株式会社	千葉県船橋市
サン・トックス株式会社	東京都台東区
日本マタイ株式会社	東京都台東区
レンゴーロジスティクス株式会社	大阪市西淀川区
山陽自動車運送株式会社	大阪府東大阪市
トライウォール社	中国・香港
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	中国・江蘇省

株式の状況

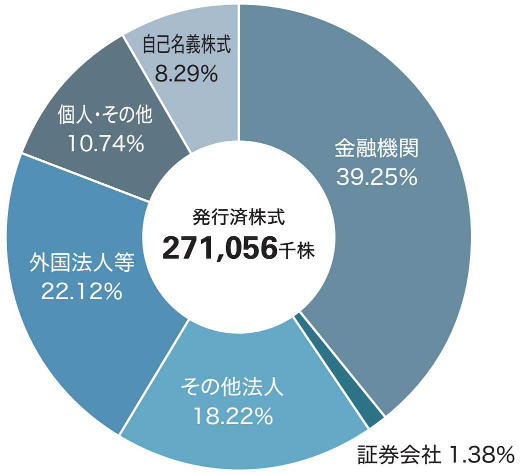
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	271,056,029株 （自己名義株式22,483,244株を含む）
株主数	27,627名
1単元の株式数	100株

大株主

株主名	株数（千株）	比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	35,157	14.1
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	20,577	8.2
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.4
レンゴー社員持株会	3,971	1.5
株式会社ヤクルト本社	3,326	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,324	1.3
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	3,266	1.3
王子ホールディングス株式会社	3,066	1.2

（注）1 当社は自己株式を22,483千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しています
2 比率は自己株式を控除して計算しています

所有者別分布状況



	株数（千株）	比率（%）
金融機関	106,400	39.25
証券会社	3,727	1.38
その他法人	49,386	18.22
外国法人等	59,953	22.12
個人・その他	29,105	10.74
自己名義株式	22,483	8.29

IRカレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		通期決算発表 決算説明会			第1四半期決算発表			第2四半期決算発表 決算説明会			第3四半期決算発表	
報告書			有価証券報告書提出 報告書発行		四半期報告書提出		統合報告書発行	四半期報告書提出	中間報告書発行		四半期報告書提出	
株主総会			招集通知発行 定時株主総会									

UD FONT

レンゴー株式会社

本　　社　〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909

東京本社　〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

https://www.rengo.co.jp